



CSRマネジメント

- ▶ 事業を通じて社会に貢献するための重点テーマ
- ▶ ビジネスと人権
- ▶ ステークホルダーとのコミュニケーション
- ▶ 社会貢献活動



食の創造によるソリューション

- ▶ 植物性素材の活用による食資源不足へのソリューション提供
- ▶ おいしい食素材で健康寿命に貢献
- ▶ イノベーションを加速する研究開発



食の安全・安心・品質

- ▶ 食の安全と品質の徹底



サステナブル調達

- ▶ 主原料のサステナブル調達
- ▶ パーム油
- ▶ カカオ
- ▶ 大豆
- ▶ シアナッツ
- ▶ 原材料の安定調達



環境

- ▶ 環境マネジメント - テーマ別の取り組み -
- 1. CO₂の排出削減
- 2. 水使用量の削減
- 3. 廃棄物の削減
- 4. 気候変動
- 5. 包装材の削減
- 6. 生物多様性



人づくり

- ▶ 人材育成
- ▶ ダイバーシティの実現
- ▶ コンプライアンス意識の浸透



健康経営

- ▶ 労働安全衛生の推進
- ▶ 従業員の健康維持・促進



リスクマネジメント

- ▶ 実効性のあるリスクマネジメント
- ▶ 企業統治体制の構築

報告対象範囲	不二製油グループのCSRに関する活動を掲載しています。
報告対象期間	不二製油グループ本社および日本のグループ会社は2017年度（2017年4月

	1日～2018年3月31日）、海外グループ会社は2017年度（2017年1月1日～12月31日）の実績です。
会社名の表記について	本レポートにおける会社名の表記は以下の通りです。 不二製油グループ本社、当社…不二製油グループ本社株式会社（持株会社） 不二製油（株）…不二製油株式会社（日本の統括会社） 不二製油グループ、当社グループ…不二製油グループ本社を含む国内外のグループ会社の総称
発行時期	2018年7月（日本語版） 2018年9月（英語、中国語版）

サステナビリティレポート バックナンバー

- | | | | |
|---|--|--|--|
| ▶ 2017年版（5.85MB）
 | ▶ 2016年版（5.9MB）
 | ▶ 2015年版（7.8MB）
 | ▶ 2014年版（5.4MB）
 |
| ▶ 2013年版（13.8MB）
 | ▶ 2012年版（8.5MB）
 | ▶ 2011年版（9.5MB）
 | ▶ 2010年版（5.3MB）
 |
| ▶ 2009年版（2.1MB）
 | ▶ 2008年版（1.9MB）
 | ▶ 2007年版（1.2MB）
 | |

CSRマネジメント

CONTENTS LIST

- ④ CSRの考え方
- ④ 事業を通じて社会に貢献するための重点テーマ
- ④ ビジネスと人権
- ④ ステークホルダーとのコミュニケーション
- ④ 社会貢献活動

CSRの考え方

不二製油グループのCSRは、グループ憲法のミッション「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の遊びと健康に貢献します。」を実現し続けることです。企業は社会的存在であることを認識し、ステークホルダーの期待や懸念の把握に努め、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することがCSRだと考えています。

活動の全体像

CSR活動4つのカテゴリー

不二製油グループは、CSR活動を下記4つのカテゴリーに分類し、それぞれの活動指針を定めています。

カテゴリー	活動指針
1. 戦略的活動	事業・製品を通じて社会課題の解決に寄与する
2. 基本的活動	事業プロセスにおいて社会に及ぼし得る負の影響を低減・是正する
3. 社会貢献活動	良き企業市民として、地域社会の発展に貢献する
4. ステークホルダーとのコミュニケーション	透明性を高め、ステークホルダーに対し誠実にコミュニケーションを行う

推進体制

推進体制

「CSRは経営そのもの」という考えに基づき、不二製油グループ本社取締役会の諮問機関として、ESG委員会を設置しています。ESG委員会は、年2回以上開催し、不二製油グループがCSRを果たし続けるための課題や戦略が議論されます。委員会には社外の有識者をアドバイザーとしてお招きし、社会の視点を取り入れるようにしています。その結果については、年2回、取締役会に対して具申し、取締役会のレビューを受けています。

2018年4月現在、ESG委員会には「食の創造によるソリューション分科会」「安全・品質・環境分科会」「人づくり分科会」「サステナブル調達分科会」「ガバナンス分科会」の5つの分科会を設置しています。それぞれの分科会長は、分科会が担ったテーマについて、グループ全体に落とし込む責任を担います。



教育・啓発活動

従業員一人ひとりが業務を通じてCSRを実践するため、不二製油グループ従業員に対して教育・啓発活動を進め、当社グループのCSRの考え方や活動、および社会が当社グループに期待することを伝えています。

<活動の例>

- イン트라ネットでのCSRに関する情報発信（日本語・英語）
- グループ各社に設置する「リスクマネジメント委員会」26社への社会動向（人権・気候変動リスク）の説明 など

事業を通じて社会に貢献するための重点テーマ

考え方

不二製油グループは、事業活動を通じて、「社会の持続可能な発展への貢献」と「自社の持続的な成長・社会への価値創造」をともに実現するために、特に取り組むべきテーマを「CSR重点テーマ」として定めています。

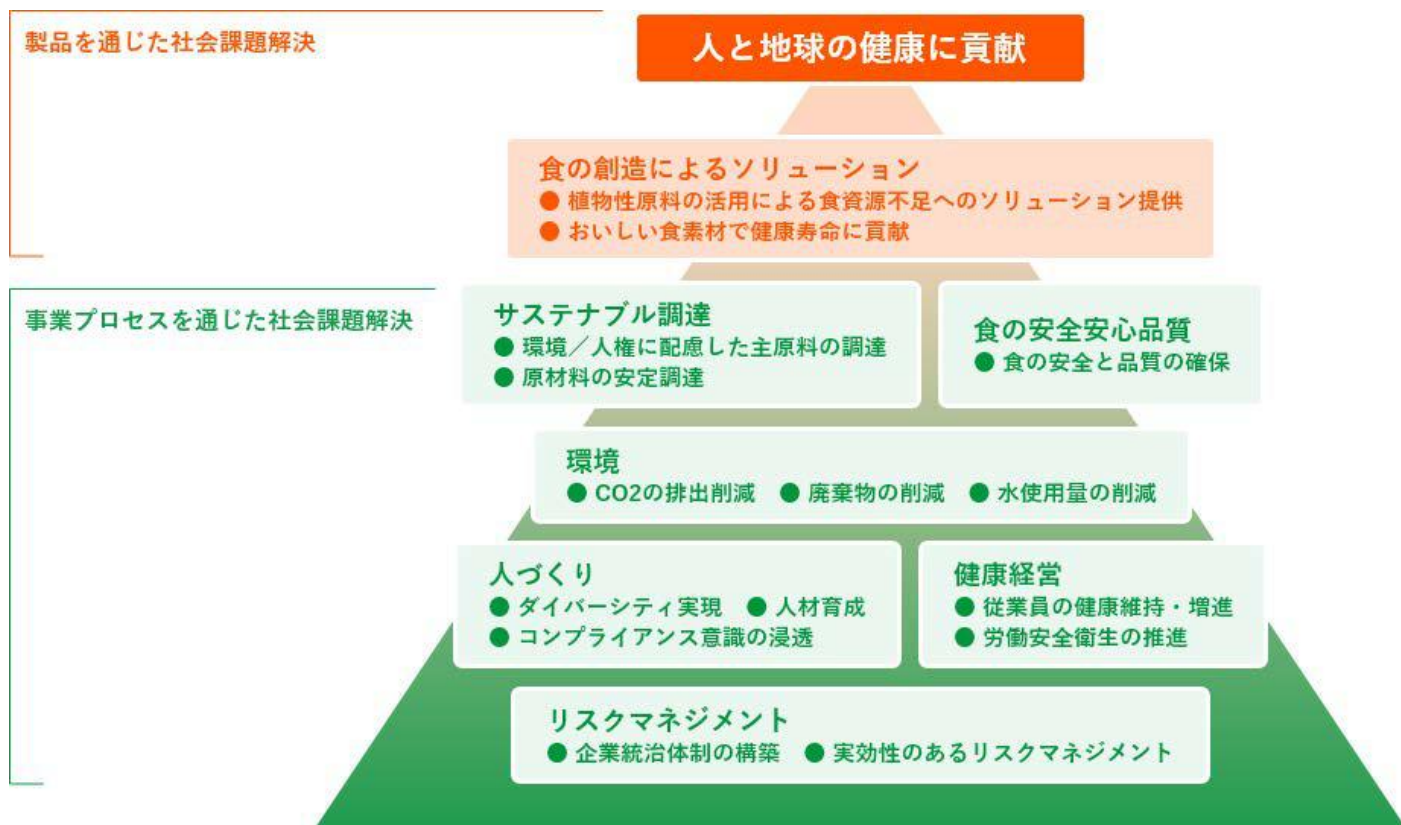
■ 特定プロセス

社会の企業に対する期待の一層の高まり・変化を踏まえ、2017年12月から2018年3月にかけて、CSR重点テーマ（マテリアリティ）の見直しを行いました。

ステップ	活動			
1. 社会課題の特定	SDGs *1をはじめとするCSRに関する国際的ガイドライン・ベンチマークをもとに、有識者（NGO）のアドバイスを受け、社会課題を一覧化 *1 国連SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）：2015年に国連総会で採択された、2030年までに地球規模で達成すべき17の目標。			
	社会課題を以下の2種類に分類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th><th>B</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 製品を通じて解決に貢献する社会課題（CSRカテゴリー：戦略的活動）</td><td>B. 事業プロセスを通じて解決に貢献する社会課題（CSRカテゴリー：基本的活動）</td></tr> </tbody> </table>	A	B	A. 製品を通じて解決に貢献する社会課題（CSRカテゴリー：戦略的活動）
A	B			
A. 製品を通じて解決に貢献する社会課題（CSRカテゴリー：戦略的活動）	B. 事業プロセスを通じて解決に貢献する社会課題（CSRカテゴリー：基本的活動）			
2. 優先順位づけ・妥当性確認	不二製油グループの強み（技術力・事業拠点など）を発揮して貢献できる社会課題を検討・特定			
	マテリアリティマップ*2を作成し、社会課題を相対的に評価。 *2マテリアリティマップ 縦軸：ステークホルダーの期待度 （国際的ガイドライン、ベンチマークなどを参考に、有識者（NGO）の助言を得て特定） 横軸：事業戦略上の重要度 （経営の考え方や事業戦略の観点で特定） ※ *印の社会課題は発生場所を自社内としています。サプライチェーン上の社会課題は「人権・環境に配慮した調達（主原料/主原料以外）」に含んでいます。			
3. 承認	上記の評価・検討結果について、社外有識者1名を含むESG委員会で、過不足がないかを検討・修正			
	ESG委員会から当社取締役会に対して具申し、最終承認。			

特定した重点テーマ

不二製油グループは、15の重点テーマを特定し、7つの重点領域に分類しました。



ビジネスと人権

考え方

不二製油グループは、グループ憲法において「人のために働く」という価値観を表明しています。これは仕事を進める上で影響を及ぼし得る人の立場に立って考えるということでもあり、人権尊重の精神そのものだと考えています。「国連ビジネスと人権フォーラム2016」への参加およびステークホルダーとの対話を機に、人権に対する考え方をあらためて整理し、2017年4月に「不二製油グループ人権方針」を公表しました。

▶ 「不二製油グループ人権方針」PDF(369KB) 

推進体制

雇用や調達、製品の販売など、不二製油グループのさまざまな事業活動が人権へ影響を及ぼし得ると認識しています。不二製油グループ本社CSR・リスクマネジメントグループが全社的な人権尊重の推進・人権リスクの統括を行い、各部署・各職場において人権尊重の実践に努めています。また、バリューチェーンでの人権の尊重は、CSR重点テーマに落とし込み、取締役会の諮問機関であるESG委員会にて進捗報告や課題検討を行い、取締役会に対して具申されています。

教育・啓発活動

不二製油グループでは、ビジネスと人権に関する教育・啓発活動を推進しています。

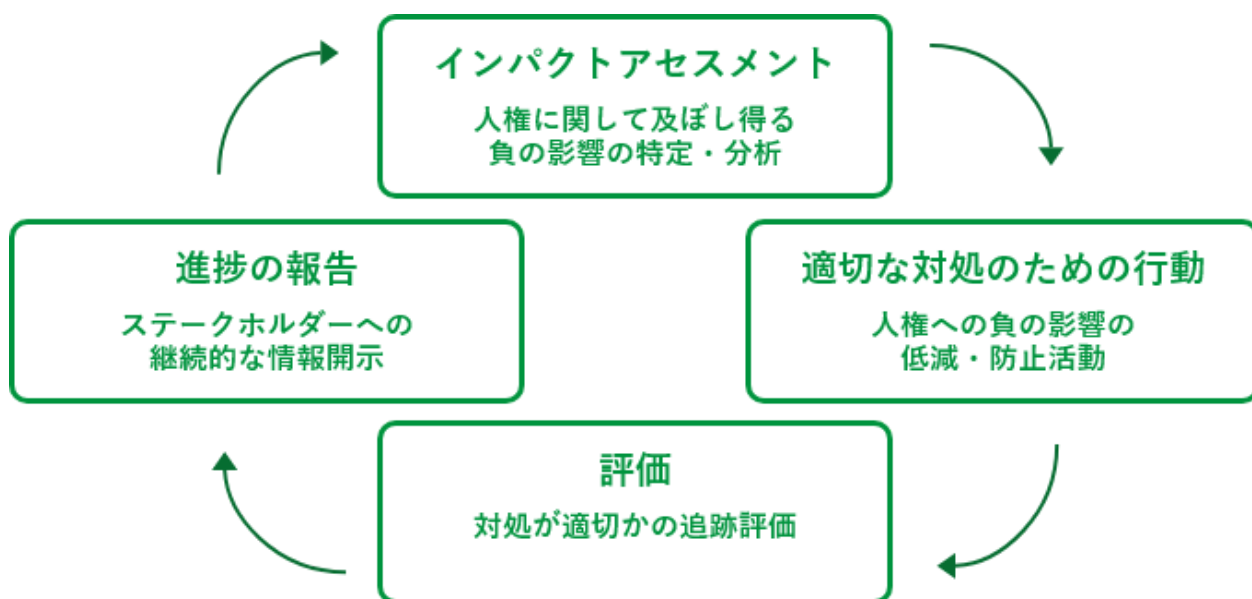
2017年度は、グループ各社に設置するすべてのリスクマネジメント委員会（26社）に対して、「人権、環境リスク」および「当社グループのCSRの考え方」について説明を行いました。その結果、一部のグループ会社において、人権リスク（人権侵害に事業活動を通じて加担するリスク）の防止対策が進みました。このほか、国内グループ会社に対しては、各社各部門が行う「部門研修」の中に、「ビジネスと人権」を必須テーマとして組み込みました。

今後は、社内イントラネットシステムを使用し、「ビジネスと人権」に関する情報共有をさらに積極化することで、各従業員が業務を通じて人権尊重を実践することを推進します。

人権デューディリジェンス

人権デューディリジェンス

不二製油グループは、人権尊重責任を実行する方法として人権デュー・ディリジェンスを実施しています。その結果、優先的に対処すべき重要リスクを特定し、今後は、人権に関する教育、サステナブル調達の推進、苦情処理メカニズムの運用などを、有識者との協議・評価を得ながら実行していきます。



人権インパクトアセスメント

人権リスクの特定プロセス

2016年度、不二製油グループの事業活動を通じて関与する人権への負の影響を特定・評価し、優先的に対処すべき重要な課題の特定をするため、人権インパクトアセスメントを行いました。アセスメントを実施するプロセスにおいては、社内関係部署の関与にとどまらず、外部有識者として、Verisk Maplecroft社および経済人コー円卓会議日本委員会から知見を得ました。第1段階として、Verisk Maplecroft社のノウハウをもとに、当社グループの事業活動や操業地域が関与しうる人権リスクを定量的に評価しました。第2段階として、その結果に基づいて、経済人コー円卓会議日本委員

会の関与を得て社内関係者にインタビューを行い、当社グループの実情を可能な限り反映して人権リスクを特定しました。

特定した人権リスクとその対応（進捗）

優先的に対処すべきリスク	リスク対応進捗
特に、東南アジア、中国、アフリカの海外グループ会社で使用する請負・派遣労働者における強制労働、人身取引、労働安全衛生、適正賃金、労働時間、結社の自由と団体交渉に関する問題が発生するリスク	2017年度、不二製油グループ本社CSR・リスクマネジメントグループが、グループ会社26社の「リスクマネジメント委員会」に対して、人権リスクについて説明。各社のリスクアセスメントにおいて、人権リスクについて評価を行った
自社の実質的な管理下でない合併会社、または最近買収したグループ会社において、労働時間、適正賃金、労働安全衛生、職場における差別、結社の自由と団体交渉、強制労働、人身取引など、労働者の人権侵害が発生するリスク	
特に、東南アジアおよび中国の海外グループ会社において、労働時間や職場における差別など、意図せずに労働者の人権侵害が発生するリスク	
パーム油サプライチェーンの上流において、人身取引、強制労働、児童労働、適正賃金、長時間労働、土地収奪などの人権侵害が発生するリスク	2017年度、当社グループでパーム油一次精製会社のパルマジュ エディブルオイル（マレーシア）のサプライチェーン改善活動を推進した 2018年3月、主要サプライヤーとのエンゲージメント（積極的働きかけ）を実施した 2018年5月、「責任あるパーム油調達方針」に基づく苦情処理メカニズムを構築・公表した
カカオサプライチェーンの上流において、児童労働、強制労働、人身取引、不適正賃金、長時間労働等の人権侵害が発生するリスク	2017年下期より、「責任あるカカオ豆調達方針」を検討中（2018年度中に公表予定）
人権に関する研修の不在により、グループ人権方針が従業員の行動としてオペレーションレベルに落とし込まれないリスク	2017年度、当社CSR・リスクマネジメントグループが、グループ会社26社の「リスクマネジメント委員会」に対して、人権リスクについて説明。各社のリスクアセスメントにおいて、人権リスクについて評価を行った 2017年度、国内グループ会社での部門研修において「ビジネスと人権」を必須テーマとして扱った

サプライヤーの労働者や地域住民から苦情を受け付け対応できないリスク（苦情処理メカニズムの不在）	2018年5月、「責任あるパーム油調達方針」に基づく苦情処理メカニズムを構築・公表した
--	---

苦情処理メカニズム

従業員を対象とした苦情処理メカニズム

国内・海外グループ会社従業員および一部協力会社従業員を対象にした、内部通報制度を設けています。

※詳細は当社グループウェブサイトをご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/human/>

サプライチェーンを対象とした苦情処理メカニズム

2018年5月、「責任あるパーム油調達方針」に基づく苦情処理メカニズムを構築・公表しました。不二製油グループウェブサイト「グリーンバンスメカニズムWEBページ（英語）」を設け、メカニズムおよび進捗を公表しています。

▶ https://www.fujioilholdings.com/en/csr/grievance_mechanism/

ステークホルダーとのコミュニケーション

考え方

不二製油グループは、社会の一員としてステークホルダーの期待を把握し応えるために、ステークホルダーとの誠実かつ透明性のある、双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーからの意見や声は、当社グループの事業活動の改善に役立っています。

ステークホルダーとの対話・共働

不二製油グループのステークホルダー

当社グループは、事業活動が正・負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを以下のとおり特定しています。

主要なステークホルダー	コミュニケーション
従業員	- 従業員研修 - コンプライアンス通報窓口 - 従業員満足度アンケート - イントラネット／社内報 など
株主・投資家	- 株主総会 - 株主懇談会 - 決算説明会／電話会議 - スモールミーティング など
顧客	- 日常の営業活動 - 共創フォーラム など
消費者	- お客様相談窓口 - マスメディアを通じた情報発信 など
取引先／業務委託先	- 日常の購買活動／取引 - サプライヤーエンゲージメント - 調達方針説明会 など
地域社会	- 地域イベントへの参画・協賛 - 地域社会への貢献活動（食育プロジェクト） - 自然災害時の支援 など
NGO・NPO／有識者	- 有識者ダイアログ - グリーンバンスメカニズム - 協働プロジェクトの推進 など
学術機関	- 共同研究 - 講演 など

ステークホルダーとの対話によりCSR推進を加速

事例：ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ

2017年9月、CSR活動に関してアドバイスをいただき今後に活かす目的で、「ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ」を実施しました。「ビジネスと人権」をテーマにダイアログの機会を持つのは、2016年度に続き2回目です。有識者として、ブルーナンバー財団CEOの Puvan J. Selvanathan氏、デンマーク人権研究所の Cathrine Bloch-Veiberg氏にご参加いただきました。不二製油グループからは、代表取締役社長CEOの清水洋史をはじめ、関係する役員およびCSR部門のメンバーが参加しました。

ダイアログでは、当社グループの考え方や、「ビジネスと人権」に関する取り組みの進捗および課題認識を説明しました。有識者からは特にサステナブル調達分野について、「サステナブル調達を推進するにはサプライヤーとのエンゲージメントが重要である」「サプライチェーンのリスクマッピングを行うことで、特に優先的に取り組むべき課題を特定できる」といったアドバイスをいただきました。ダイアログ以降、いただいたアドバイスは、主原料のサステナブル調達戦略の立案や、苦情処理メカニズム構築の基本的考え方として役立てています。



2017年9月実施「ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ」の様子

<参加者>（所属・役職は2017年9月当時）

■ 有識者

ブルーナンバー財団 CEO Puvan J. Selvanathan様

デンマーク人権研究所 Cathrine Bloch-Veiberg様

■ 不二製油グループ本社

代表取締役社長 CEO 清水 洋史

取締役常務執行役員 CFO 松本 智樹

常務執行役員 事業開発部門長 高杉 豪

CSR・リスクマネジメントグループ シニアマネージャー 四方 敏夫

CSR・リスクマネジメントグループ 山田 瑶

■ コーディネーター

経済人コー円卓会議日本委員会

事務局長 石田 寛 様

ディレクター 野田 清穂 様

<ビジネスと人権に関する有識者ダイアログと当社の対応>

2016年9月 第1回 有識者ダイ アログ	2016年9月～ 2017年9月	2017年9月 第2回 有識者ダイ アログ	2017年9月～ 2018年5月現在
<アドバイス> 1. ビジネスと人権 指導原則	<対応> 人権方針の策定 および公表	<アドバイス> 1. サプライヤーエ ンゲージメント	<対応> 主要なパーム油 サプライヤーと

2. 現場（農園）に 焦点をあてたサ ステナブル調達	- 人権デュー・デ ィリジェンスの 実施と課題への 対応 - グループ会社 （一次精製工 場）であるパル マジュ エディブ ルオイル（マレ ーシア）のパー ム油サプライチ ェーン改善活動 の開始と推進	2. サプライチェー ンのリスク把握	のエンゲージメ ント実施 - グリーバンスメ カニズムの構築 と公表 - リスクの高いサ プライチェーン の改善活動（イ ンドネシア）の 開始
----------------------------------	---	-----------------------	---

■ 外部イニシアチブへの参画

ステークホルダーと協働して社会課題解決に貢献するために、外部イニシアチブに参画しています。

【主要な外部イニシアチブ】

- 国連グローバル・コンパクト
- The Consumer Goods Forum
- RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）
- CDP
- Global Shea Alliance
- World Cocoa Foundation



不二製油グループは、2013年1月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を実践していくことで、当社グループだけでなく、社会全体の持続可能性の向上に貢献しています。

当社グループは国連グローバル・コンパクトに賛同し署名しています

■ 社会からの評価

2018年3月現在、不二製油グループのCSRに関して以下の評価をいただいています。

<社会からの評価（一例）>

環境	2017年10月、CDP気候変動質問書 「B」 評価
ESG全般	2017年7月、MSCI 日本株女性活躍指数（WIN） 構成銘柄入り
	2018年1月、GPIF発行レポート「改善度の高い統合報告書」に当社「サステナビリティレポート2017」がノミネート
健康経営	2018年2月、経済産業省「健康優良法人2018 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定
女性活躍	2017年8月、厚生労働省「プラチナくるみん」 認定
	2017年7月、MSCI 日本株女性活躍指数（WIN） 構成銘柄入り

社会貢献活動

考え方

不二製油グループ憲法の「プリンシプル＝私たちの行動原則」にて地域に根差した企業活動を行い、積極的に社会に貢献することを表明しています。地域社会の一員として、事業所のある地域や事業内容に関係する社会貢献活動を行っています。

食育プロジェクト

不二製油グループでは、次世代を担う子どもたちに「食の大切さと大豆のチカラ」を伝えるため、2014年度から「食育プロジェクト」を特定非営利活動法人「放課後NPOアフタースクール」と協働して実施しています。2017年度は、「大豆おやつ（豆乳プリン）づくり」と「大豆ワークショップ」の2種類の出前授業を計21回実施し、584名の小学生に、人の健康によく、世界の食糧不足を救う“大豆のチカラ“について学んでいただきました。

体験を通じて食と世界的課題への興味喚起を図る活動が評価され、2017年度のキッズデザイン協議会主催「第11回キッズデザイン賞」を受賞しました。



< 出前授業の様子 >

< 授業を受けた子どもたちの声 >

- 今日は大豆のすごさなどをおしえてくれて、ありがとうございました。プリンもおいしかったです。
- 大豆のことを教えてくれてありがとうございました。もっと大豆のことを教えてください。
- 大豆が地球で最も大切なのがわかり、大豆を家で育てて地球の食べ物の不足がないようにしたいです。
- とても楽しい時間になってくれてありがとうございました。
- 初めてののお菓子づくり楽しかったです。大豆のことをもっと知って、食べ物を大切にしていこう頑張ります。本当にありがとうございました。

不二たん白質研究振興財団

大豆たん白に関する学術研究振興を支援する目的で、1979年に大豆たん白質栄養研究会を発足し、18年間の活動をもとに、1997年に文部省所管の財団法人「不二たん白質研究振興財団」を設立しました。2012年には内閣府所管の公益財団法人として事業の継承と発展に努めています。本財団は大豆たん白質のより広範な学術振興と普及・利用を目指して、食品の基礎および応用から食文化まで幅広い研究に助成し、その研究成果を公表するとともに、一般向けの公開講演会などを開催しています。前身を含む39年間にわたる助成件数は累計で1,050件となり、公開講演会も21回開催、多くの方にご出席いただき大豆たん白食品試食会も好評をいただいています。次年度には研究会設立40周年を迎えますが、蓄積された情報をさらに広く公開し、社会への貢献を果たしていきたいと考えます。



<大阪で行われた講演会の様子>

Think The Earthによる「SDG s for School」の高校生向け出前授業にて パーム油生産地問題への興味喚起のための教材用チョコレートを提供

Think The Earth（NGO）が中学生・高校生に向けてSDG s の理解普及を図るため行っている「SDG s for School」は、持続可能な社会実現について学ぶプロジェクトです。この出前授業で、不二製油グループとして教材用のチョコレート2種類（パーム油使用のもの、パーム油不使用のもの）を提供しています。次世代を担う高校生に、「パーム油」が身近な生活と切り離し難いものであることや、持続可能なパーム油を消費する知識を持っていただく活動に賛同しています。

<授業を受けた高校生の声（一部抜粋）>

わたしは、今高校生で、どの世代の人よりも力を持っている、世界を変える力があると思っています。ですが、成長していくにつれて自分が自然と臆病になっていき、具体的な活動ができず、とても苦しい思いをしていました。そんな時に、授業を通して先生から自分がこれからしていくことの具体的なアイデアをもらいました。これから、自分がやりたいことをたくさんの人とやっていけたらと思います。

Think the Earthや不二製油の活動や企業理念についても興味を持ちました。このような企業が世の中にはあると思うと、とても嬉しい気持ちでいっぱいです。

環境や社会のことを考えながら、経済を発展させようとするのは難しかったです。日本は安い商品をいっぱいつくって、いっぱい買うよりも、もっとほかの国のことも考えるのが、これからの世界を考えるとよいと思います。どうしていくべきなのかははっきりとした答えを見つけないので、企業がどんなことをしているのか見てみたいです。

※詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

▶ <http://www.thinktheearth.net/sdgs/> 

食の創造によるソリューション

CONTENTS LIST

④ 考え方

- ④ 植物性素材の活用による食資源不足へのソリューション提供 **重点テーマ**
- ④ おいしい食素材で健康寿命に貢献 **重点テーマ**
- ④ イノベーションを加速する研究開発

考え方

食の素材を根本から見つめる。不二製油グループが創業から目指し、培ってきた技術と情熱は、「植物性由来食品」の可能性を切り拓く原動力です。この力により、食糧不足や栄養不足、高齢者の食など、世界が抱える課題を解決していきたいと考えています。そして、ものづくり・ことづくりの両面を推進することで、ソリューション（Plant- Based Food Solutions: PBFS）の提供を進めます。

植物性素材の活用による食資源不足へのソリューション提供

考え方

不二製油グループは創業間もない頃から、人口の増加に付随する食資源不足を自社が取り組むべきテーマとして捉えています。具体的には、植物性素材が人類の食糧不足を解決すると考え、1957年から60年以上、大豆たん白を使った食シーンでの普及促進を行ってきました。大豆が「人と地球の健康に貢献する」と信じ、技術力に基づくものづくりと、市場でのことづくりを行っています。

目標

- 中期経営計画に基づき、地球環境負荷の低い植物性たん白質で、食資源不足の課題解決に貢献する。

ものづくりの面では、植物性たん白源を普及する上で課題となる「おいしさの提供」を実現できる商品を開発する。

ことづくりの面では、消費者に植物性たん白源を選択する意義を理解していただくための仕組みづくりを行う。

進捗

- 大豆ミートの市場展開（高付加価値製品の開発推進）による、食肉代替用途としての大豆たん白の市場拡大
- 水産資源の減少を補うために、ツナ用途に特化した粒状大豆たん白製品（ツナ風大豆ミート）を開発
- PBFS発表会（2018年3月開催）による市場への「植物性食品」の発信・提案

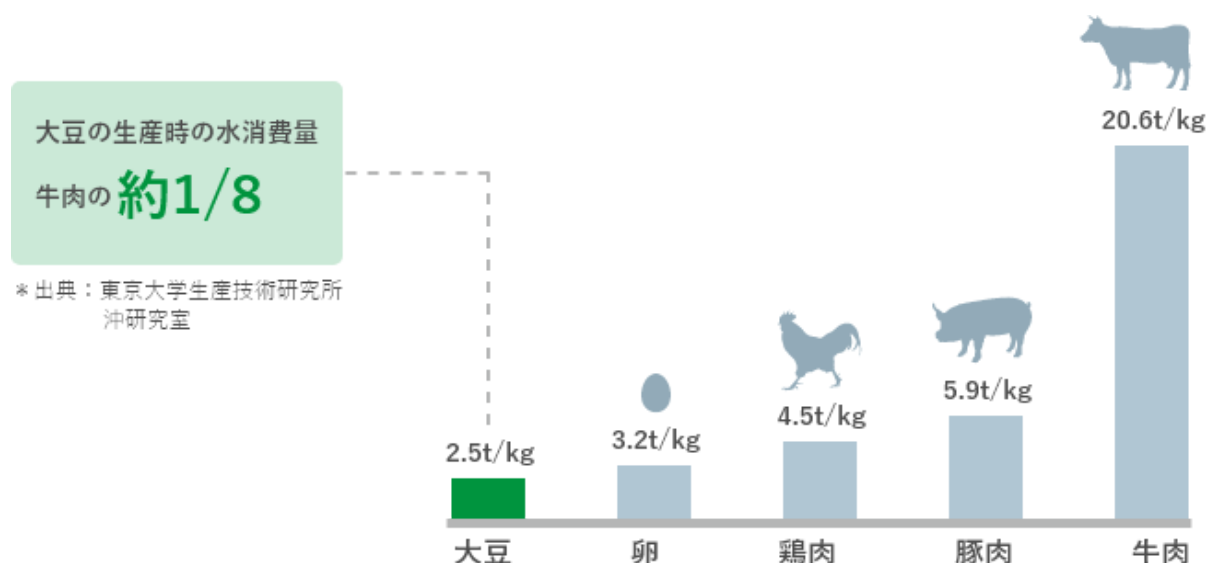
具体的な取り組み

「人と地球を健康にする」大豆素材の普及促進

社会課題と大豆

世界的な人口増加により、食料（特に動物性たん白源）および水資源が将来不足すると予測されていますが、不二製油グループはこの人類の社会課題を大豆が解決すると信じています。大豆は、寒冷地から熱帯まで幅広い地域で育ち、わずかな肥料・水で大量に栽培することが可能であるためです。

<図表：資源別 生産時の水使用量>



ものづくり：チーズ風豆乳素材

食資源不足の解決にとどまらず、ベジタリアンや健康志向の増大に応えるべく、チーズ風味の豆乳素材（豆乳発酵食品）を創出しました。USS製法*で生まれた豆乳に、ヨーロッパの乳酸菌メーカ

ーと共同開発した乳酸菌を加えることで、芳醇でコクのあるおいしさを実現。クリームチーズタイプやマスカルポーネチーズタイプなど、さまざまな種類のチーズ風豆乳素材を開発することにより、食シーンでの大豆素材の普及を図っています。

*USS製法

世界初の大豆分離・分画技術USS（Ultra Soy Separation）製法。この技術によって、生乳を生クリームと低脂肪牛乳に分けるように、大豆を豆乳クリームと低脂肪豆乳に分けることが可能となりました。豆乳クリームは、生クリームのようなコクと濃厚感から調理や加工品に最適で、スッキリとした後味が特徴です。低脂肪豆乳は、旨味成分である遊離アミノ酸を多く含み、食材や出汁のおいしさを引き立てるため、和食にも向いています。このほか、ホイップやドレッシングなど幅広い派生製品をラインアップしています。これらの製品により、食品素材としての大豆の可能性を拡大しています。



チーズ風豆乳素材



大豆のティラミス風スイーツ「ティラティス」
（チーズ風豆乳素材を使用）

ものづくり：大豆ミート（粒状大豆たん白）

大豆ミートは、油脂分を除いた脱脂大豆を熱と圧力によって繊維化し、肉に近い食感に仕上げた製品です。鶏肉風や牛肉風など、独自の技術によって食感の異なる大豆ミートの生産を可能にしました。これまではハンバーグや餃子などの挽き肉製品用途での使用が中心でしたが、大豆ミートは冷めても硬くならず、肉汁保持などの高い機能性が評価され、用途の多様化と需要の増加が進んでいます。2017年度は、ハラル対応を見据えた「大豆ツナ」の開発・製品化を行いました。今後も、食肉にはない機能性とおいしさを両立する食素材として、ベジタリアンなどの食文化層も含め、全世界へ広範に提供していく計画です。



大豆ミートの麻婆豆腐

ことづくり：Plant-Based Food Solutions（PBFS）発表会

創業以来、不二製油グループは植物性油脂と大豆を中核原料に、Plant-Based Food（PBF：植物性由来食品）の可能性を模索し続けてきました。2018年3月に開催したPBFS発表会では、60近くのメディアを招致し、人口増加によるサステナビリティの危機、健康志向の拡大、食の多様化といった世界的な課題解決（Solutions）につながるPBFについて、不二製油グループ本社が実施した生活者意識調査や、長年培ってきた植物性原料の研究・技術とあわせて発表しました。日本には伝統的なPBFとして豆腐や納豆などがありますが、最近では技術の高まりにより、動物性原料抜きでは実現できなかったハンバーグやトンカツ、寿司やスイーツのようなメニューまでもが大豆たん白などの植物性原料を活用することで実現可能となってきました。同発表会では、当社が開発したソイカツサンドやベジウニ・ベジツナの寿司ロール、ティラティス、そしてだいずオリジン（株）より発売となったチーズのような豆乳発酵食品「BEYOND TOFU」の試食を通じて、PBFスタイルを体感いただきました。発表会后、多くのテレビ・新聞などで「大豆ミート」や「豆乳」が取り上げられる機会が増え、お取引先様からも大きな反響をいただいています。ベジタリアンやハラル、グルテンフリー、アレルギーなど、ますます多様化している食のニーズに応えられるよう、今後もさらなるPBFの研究開発を進め、社会に発信していきます。



PBFS発表会の様子



PBFS発表会で試食いただいた大豆メニュー

ことづくり：北海道産大豆素材を地元ホテルやレストランに提供

都道府県魅力度ランキングで8年連続1位に輝いた北海道。その大きな魅力の一つは、食です。豊かな自然、生産者の努力により生まれた高品質な食材のおいしさを、道内はもとより、国内外へ広く供給し、北海道の食の魅力をより多くの人に知っていただくことが北海道のさらなる発展につながると考えています。

不二製油（株）は、道内の食に携わる方々とともに、北海道食材の価値を高め、魅力を伝える「北海道おいしさアッププロジェクト」を2017年6月に立ち上げました。今ではホテルやレストラン、洋菓子店など、さまざまなお店でメニューや商品が提供されています。

当社が開発したUSS製法による豆乳クリームは、原料である大豆も北海道産にこだわっており、プレーンでピュアな味わいで、生クリームのように濃厚ながらも、すっきりとした後味が特徴です。北海道産食材本来の繊細な風味を一層引き立てます。北海道産大豆の豆乳クリームと北海道産の食材を掛け合わせることで、新たなおいしさを生みだし、北海道の食のさらなる振興に貢献しています。

▶ <http://www.mameplus.jp/world/hokkaido/> 



当社豆乳クリームを使用いただいた北海道スープカレー

おいしい食素材で健康寿命に貢献

考え方

不二製油グループは、生活習慣病などの「健康」に関する社会の課題について、食素材を通じてソリューションを提供したいと考えています。そのためには「健康」と「おいしさ」の両立が必要です。たとえ健康に良い食材でも、おいしくなければ食べ続けることができません。「健康」的かつ「おいしい」食品素材を提供することで、社会の課題解決に貢献できるよう、ものづくり・ことづくりを推進しています。

目標

中期経営計画に基づき、健康油脂（安定化DHA・EPA）や大豆ペプチドを広く食品に利用できるよう開発を行い、消費者の食生活に普及させることで、健康寿命に貢献する。

進捗

- 健康油脂（安定化DHA・EPA）を配合した大豆たん白食品の市場開発と市場導入
- DHAおよびペプチドの脳機能への研究開発の推進

具体的な取り組み

ものづくり：安定化DHA・EPA

魚介類に多く含まれているDHA・EPAは、認知症発症リスクの低下に寄与するなど、多岐にわたる健康優位性が期待できる不飽和脂肪酸です。厚生労働省の「日本人の食事摂取基準」でも、DHA・EPAを日常的に摂取することが望ましいとされています。

しかし、これまでのDHA・EPAは著しい酸化劣化とそれに伴う魚臭が障壁となり、カプセル状でない形での摂取が難しい状況でした。不二製油グループは、難溶性抗酸化成分を油の中で安定的に分散させる新技術により、酸化と魚臭の発生を抑えた「安定化DHA・EPA」の開発に成功しました。当社グループの「安定化DHA・EPA」は、水産資源の持続可能性および安定調達の観点から、藻類由来のものを主原料としています。2017年度は「安定化DHA・EPA」を使用したミックスジュースを製品化しました。今後は、お客様への提案活動を進めることで、さまざまな食品への普及を図ります。

ものづくり：呈味増強油脂

少ない調味料でも塩味や酸味、辛味が強く感じられる呈味増強油脂を開発・販売しています。生活習慣病予防の観点から、減塩が望まれる加工食品の低塩化に貢献するとともに、減塩効果のある調理油として、病院や高齢者施設の給食用途で大きく期待されています。

ものづくり：低トランス・ノントランス脂肪酸製品

トランス脂肪酸は心疾患リスクがあることから、米国食品医薬品局（FDA）は2015年6月、トランス脂肪酸が多く含まれる部分水素添加油脂の食品への使用規制を発表しました。これに伴い、全世界の食品メーカーでトランス脂肪酸を見直す動きがあります。不二製油グループでは、製造時にトランス脂肪酸が発生しないエステル交換などの独自技術を駆使し、チョコレートやマーガリン用に低トランス・ノントランス脂肪酸製品を製品化し、おいしく健康な食素材を提供しています。

イノベーションを加速する研究開発

考え方

不二製油グループの研究開発ミッションは、サステナブルな成長を目指し、技術的なイノベーションにより、柱となる次世代事業を創出することです。既存事業の深化・発展と新規事業の事業化のための研究開発の施策・戦略立案に取り組みながら、将来に向けた研究領域の調査とオープンイノベーションに向けた共同研究体制づくりも進めています。

食の未来を創造する研究体制

不二製油グループの研究開発テーマは、基盤研究から製品開発、応用開発、生産技術開発まで、多岐にわたります。そして、たゆまない研究開発によって、さまざまな食の課題を解決し、食の未来を創造する新技術や画期的な新食材を継続的に創出できると考えています。そこで、グループ内外の知見と技術を融合し、新たな技術イノベーションを起こすため、2016年夏に「不二サイエンスイノベーションセンター」を設立しました。これにより、「つくば研究開発センター」と「アジアR&Dセンター」の三極によるグローバルな研究開発体制を構築し、知識と技術の融合を加速させています。

また、2015年4月、これまでの基盤研究所を「未来創造研究所」に改称し、研究所内に生産技術の革新を担う基盤技術研究室を設置しており、技術イノベーションの実現と新規事業・新市場の創出を推進しています。

グローバル研究施設・フジサニープラザ拠点



施設名	機能
不二サイエンスイノベーションセンター	不二製油グループ内外の知を融合する中核として、お客様のニーズに応える食素材の開発を行っています。
つくば研究開発センター	お客様のニーズにマッチした応用開発と技術の深化やおいさと健康につながる基盤研究を行っています。
アジアR&Dセンター	シンガポールに位置する当センターでは、日本の素材開発のノウハウを活かし、アジア地域の市場ニーズに応える食素材開発に取り組んでいます。
フジサニープラザ	東京をはじめとする世界8拠点で、お客様との共創の場として、共同施策や共同開発を行っています。

挑戦と革新を加速させる「不二サイエンスイノベーションセンター」



2016年に設立した「不二サイエンスイノベーションセンター」は、不二製油グループにおける研究開発のヘッドクォーターとして重要な役割を担っています。

施設内の随所には、不二製油グループ内外の知を融合する中核として、さまざまな工夫がされています。例えば、研究員同士が交流できるように研究居室をワンフロアに集約。この新たな試みによって部門の垣根が取り払われ、自由闊達なコミュニケーションが可能になりました。実際に、研究者同士のディスカッションから、ある大豆たん白の課題に油脂関連技術がブレークスルーをもたらすなど、新たな組み合わせによるイノベーションが起こりつつあります。ほかにも共創スペースには、海外グループ会社の研究員と合同で研究開発が可能なコラボレーションラボを設置するなど、知識と技術の融合を加速させています。さらに、製品の工程がイメージできるバーチャル工場見学や、不二製油グループの事業がひと目で理解できる展示室を設置するなど、お客様との共創を活性化する活動も強力に推進しています。

2017年9月には、不二サイエンスイノベーションセンターが、「第30回日経ニューオフィス賞 近畿ブロック 推進賞」を受賞いたしました。すべての人に使いやすい環境をデザインする「人間環境デザイン」の考え方に合致していることを評価いただいた結果です。

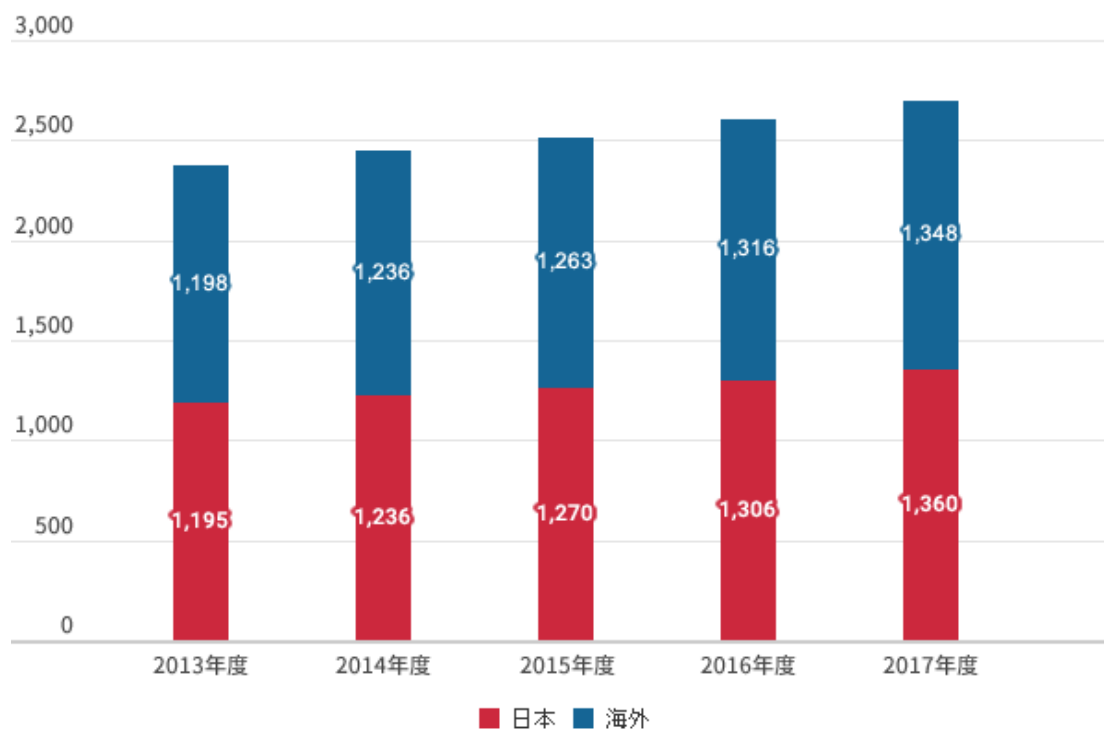
データ

研究開発費

2017年度 研究開発費総額 46億13百万円

累計特許取得件数

注) 不二製油と不二製油グループ本社の特許取得件数（1950年以来の国内・海外の累計登録件数）



* 1950年以降の当社および不二製油（株）における累計値です。

* カウント方法を登録年ベースに変更したことにより、数値を修正しました。

食の安全・安心・品質

CONTENTS LIST

④ 考え方

④ 食の安全と品質の徹底 **重点テーマ**

考え方

食品製造業である不二製油グループにとって、安全・安心な製品を社会に提供することは、事業活動の前提です。当社グループでは、1. 法およびその精神を順守し、安全・安心な商品をお客様にお届けする、2. 創造的な商品を開発し、タイムリーにお客様にお届けする、3. 顧客満足度の向上に努める、4. 真意の伝わるコミュニケーションで、問題の解決に努める、の4項目を「品質基本方針」として定め、お客様、そして消費者に安心いただける製品づくりに取り組んでいます。

推進体制

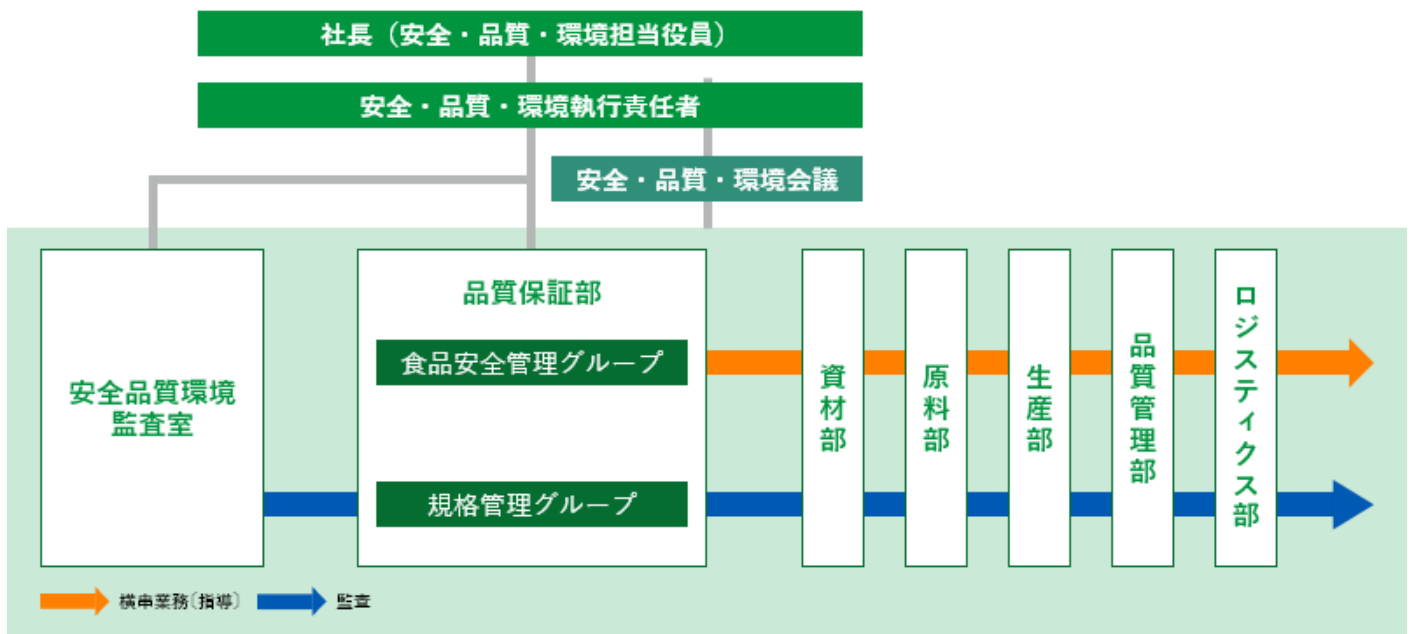
不二製油グループでは、2018年度よりCQO（最高品質責任者）を設置し、当社グループ全体の品質保証・品質管理レベル向上に取り組んでいます。

当社グループでは、「不二製油グループ安全品質環境 基本方針」を事業活動に適用するため、グループ各社でマネジメント体制を構築しています。また、当社グループとして安全品質環境管理規程を制定し、そのもとでグループ各社の管理状況のモニタリング（安全・品質・環境監査）を実施しているほか、グループ各社の担当者を対象に、「安全・品質・環境会議」を地域ごとに開催し、取り組みを共有化しています。

不二製油（株）の例

不二製油（株）では、原料調達から生産・出荷までの各工程において、製品やその製造プロセスが同社の規格・基準を満たしているかをチェックする「品質管理部」を設けています。加えて、法令の順守および「お客様視点で高品質な製品であるか」を検証する独立組織として「品質保証部」を設置し、部門横断的に製品・製造プロセスを検証しています。また、品質保証部では法令や食品業界に関わる情報を常に収集し、グループ会社と共有しています。

品質保証体制図



教育・啓発活動

不二製油グループでは、従業員の品質意識の向上のために教育活動を行っています。不二製油（株）では行動指針を掲げ、各工場での取り組みを支援するとともに、衛生講演会などを実施しています。2017年度は衛生講演会に76名が参加しました。そのほか、日本産業界の「品質月間委員会」が定める品質月間（毎年11月）に参画しています。品質月間においては、品質テーマを決めて周知徹底を図るなど、従業員全員の意識の啓発に力を入れています。

また、当社グループ全体の品質マネジメント水準を向上させるべく、海外グループ会社に向けて、新たに導入した分析機器の技術指導を継続して行っています。グループ内の先進的な分析技術をほかのグループ会社にも広め、より安全・安心な製品を世界中のお客様にお届けできるよう、今後もグループ間の技術交流を広めていきます。

食の安全と品質の徹底

目標

- 2020年までにグループ全体での品質保証体制を構築する。
- 2019年度末（2020年3月）までに不二製油（株）の全工場でFSSC22000またはISO22000を取得する。

進捗

品質マネジメント認証の取得を推進するとともに、海外グループ会社を対象にした社内の品質監査を行いました。品質監査では、査察対象18工場のうち、7工場の監査を行い、品質管理に関する評

価とフィードバックを行いました。

主な品質マネジメント認証の取得状況

主な認証	2017年度の進捗	2017年度末時点での取得状況
GFSI承認規格（FSSC、SQF）	- 不二製油（株）関東工場 生産部門 チョコレート生産部 関東生産課 第一係がFSSC22000を新規取得 - 不二製油（株）関東工場 乳化・発酵生産部 生産第一課 第二係がFSSC22000を新規取得 - 山東龍藤不二食品（中国）がFSSC22000を新規取得 - フジ ベジタブル オイル（アメリカ）がSQFを新規取得	海外：グループ会社11社 日本：不二製油（株）4拠点5工場
HACCPまたはISO22000認証	- 不二製油（株）千葉工場がISO22000を新規取得 - 不二製油（株）阪南事業所 たん白素材生産部 生産第二課 第一係がISO22000を新規取得 - 不二製油（株）阪南事業所 たん白素材生産部 生産第二課 第二係がISO22000を新規取得	海外：グループ会社15社 日本：不二製油（株）5拠点9工場 オーム乳業（日本）（厚生労働省版）
ISO9001認証	3F フジフーズ（インド）がISO9001を新規取得	海外：グループ会社13社 日本：グループ会社5社

具体的な取り組み

リスク管理と対策

食の安全に関するリスク管理手法

食の安全に関するリスクについても、不二製油グループ全体のリスクマネジメントシステムの中で、グループ各社および職能が管理・対応しています。

リスクマネジメントシステムの概要は、下記ウェブサイトをご参照ください。

▶ https://www.fujioilholdings.com/csr/risk_management/

国際的品質マネジメント認証の活用

不二製油グループは、お客様のご要望にお応えできるよう、国際的な品質マネジメント認証の取得を積極的に推進しています。さらに近年、異物混入対策の必要性が認識されるようになってきたことから、2012年度からは国内外の品質監査の中で、GFSI*承認規格の適合レベルを確認し、食品安全に関してレベルアップを図っています。

*GFSI：Global Food Safety Initiativeの略。2000年に設立された非営利組織。国際的な食品安全の確保・向上を目的に、同団体の求める水準を指針として公表し、世界各国の著名な食品安全マネジメントシステム規格の中で適合する規格を承認・食品安全のグローバル規格の標準化を図っている。

食の安全に関するリスクと対策

不二製油グループ全体での2017年度のリスクアセスメントの結果、食の安全に関して、異物やアレルギー物質、不適切な原材料の混入リスクが認識されました。これらのリスクについては、品質マネジメント認証の取得および品質監査での重点的な評価・指導を通じて、発生の可能性低減に努めています。

製品表示

不二製油グループは、各国・各地域の法令に則った製品表示の徹底に努めています。不二製油（株）では、法令については品質保証部が毎日情報収集し、改正があれば日々配信している「食品安全情報」を通じて社内関係者に伝えることで、迅速かつ的確に製品表示に反映しています。また、製品表示の内容で法令に反する誤りがないか、実際に表示する前に開発部門・生産部門・品質保証部などの担当者がチェックする仕組みをつくり、管理を徹底しています。さらに、お客様が求める情報は、商品規格書や不二製油（株）ウェブサイトなどでタイムリーに開示することで透明化を図っています。

認証取得

<Halal> <Kosher> 認証の取得

不二製油グループでは、地域の食文化に寄り添った価値づくりを進めています。具体例としては、イスラム教・ユダヤ教の食事規則に準じた原材料の使用および食品製造を証明する、Halal認証、Kosher認証の取得を推進しています。これらの認証は「健康」「安全」「安心」のイメージが世界中で定着し始めており、イスラム教・ユダヤ教を信仰する人々だけでなく、健康や食品安全に関心の高い消費者からも支持されています。今後も、さまざまな文化や価値観に寄り添って、安全かつ健康でおいしい食品の供給体制を整備していきます。

Halal認証取得状況（2018年3月現在）

Halal認証を受けた取扱商品がある会社

フジオイル（シンガポール）
ウッドランド サニーフーズ（シンガポール）
パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）
フレイアバディ インドタマ（インドネシア）
不二製油（張家港）（中国）
吉林不二蛋白（中国）
天津不二蛋白（中国）
フジ ベジタブル オイル（アメリカ）
ハラルド（ブラジル）
フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）
ムシム マス-フジ（インドネシア）
フジオイル（タイランド）
フレイアバディ（タイランド）
GCBスペシャルティチョコレート（マレーシア）

* 個別の商品についてHalal認証の有無をご確認されたい場合は、グループ各社にお問い合わせください。

Kosher認証取得状況（2018年3月現在）

Kosher認証を受けた取扱商品がある会社
フジ ベジタブル オイル（アメリカ）
フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）
フジオイル（シンガポール）
パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）

Kosher認証を受けた取扱商品がある会社

フレイアバディ インドタマ（インドネシア）
吉林不二蛋白（中国）
天津不二蛋白（中国）
ムシム マス-フジ（インドネシア）

* 個別の商品についてKosher認証の有無をご確認されたい場合は、グループ各社にお問い合わせください。

GFSIへの対応とFSSC22000認証の取得

不二製油グループでは、GFSI承認規格の一つである、食品安全マネジメントシステムFSSC22000の認証取得を推進しています。2017年度には新たに3工場がFSSC22000認証を、1工場がSQF認証を取得し、国内で4拠点5工場、海外で11工場となりました。

また、2020年のHACCP義務化に向けて、2016年度よりチョコレート、クリームや大豆素材などの工場でFSSC22000あるいはISO22000の認証取得に向けての活動を進めており、2019年度中に国内全工場での認証取得を完了する計画で、取り組みを進めています。

FSSC22000の最新の取得状況は、下記ウェブサイトをご参照ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/authen/iso22000/> 

GFSI承認規格について

GFSI承認規格の要求事項を踏まえて、各拠点の品質マネジメント体制を食品安全の面からも監査し、課題があれば改善を実施することで、国を超えてさまざまなお客様のご要望に応えられる体制の早期実現を目指しています。

GFSI承認規格（2013年9月現在）

名称	概要
(1) BRC GLOBAL STANDARD FOR FOOD SAFETY ISSUE6	英国小売業協会（British Retail Consortium）が開発・運用している食品安全のための規格。法令順守なども要求事項に含む
名称	概要
(2) CANADA GAP	カナダ政府が定める、農産物の安全を保証するための管理基準
	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO 22000の要求事項に、食品製造に関する衛生管理基準を盛り込んだ「グローバル食品製造業の衛生管理基準（GFSI）が承認されている。

(3) FSSC22000	衛生管理基準を盛り込んだマネジメントシステム。オランダ・食品安全認証財団（The Foundation for Food Safety Certification）による
(4) Global Aquaculture Alliance	持続可能な事業を行っている事業者を世界水産養殖同盟（Global Aquaculture Alliance）が認証するもの
(5) Global G.A.P	欧州小売業組合（EUREP）による、農産物生産における安全管理に関する規格
(6) Global Red Meat Standard	食肉の安全管理に関する国際規格
(7) International Food Standard Version6	ドイツ・フランスの小売業者が販売する食品について、その納入業者の生産管理の状況が、関連する安全性規格・品質規格・法的規格にかなっていることを認証する規格
(8) SQF	HACCPの考え方に則った、食品の安全・品質の確保に関するマネジメントシステムの国際規格
(9) Primus GFS	HACCPの考え方に則った、食品の安全・品質の確保に関するマネジメントシステムの国際規格

<HACCP> <ISO22000> <ISO9001> 認証の取得状況

HACCP、ISO22000、ISO9001の最新の認証取得状況は、下記ウェブサイトをご参照ください。

■ HACCP

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/authen/haccp/>

■ ISO22000

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/authen/iso22000/>

■ ISO9001

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/authen/iso9001/>

リコール・事故の状況

不二製油グループでは2017年度に、製品回収などの重大な品質事故は発生しませんでした。引き続き、お客様に安心して当社グループの商品をご使用いただけるよう、取り組んでいきます。

サステナブル調達

CONTENTS LIST

④ 考え方

- ④ 主原料のサステナブル調達 **重点テーマ**
- ④ パーム油
- ④ カカオ
- ④ 大豆
- ④ シアナッツ
- ④ 原材料の安定調達 **重点テーマ**

考え方

不二製油グループの基幹原料であるパームやカカオなどの農作物は、現場（農園）での環境・人権問題が社会的に懸念されています。また、製品供給の責任を果たすためにも、持続可能な方法で生産された、高品質で安全な原材料の安定的調達が重要だと考えます。当社グループは社会的存在として、環境的・社会的・経済的に持続可能な調達活動を推進します。

推進体制

サステナブル調達は事業戦略上の重要テーマの一つとして捉え、不二製油グループのCSO（Chief Strategy Officer）のもと、事業戦略部門の活動テーマとして推進しています。また、取締役会の諮問機関である「ESG委員会」内に「サステナブル調達分科会」を設置し、原材料調達における環境・人権リスクの低減や安定調達について、取締役会に具申・報告がなされています。

トピックス「従業員へのインセンティブ」

事業活動を通じて社会に貢献する優れた取り組みを行った部門・グループ会社を評価する目的で、2016年以降、表彰制度「経営賞」において「CSRの部」を設けています。これまでに「パーム油のサステナブル調達」「シアナッツのサステナブル調達」について取り組みを推進した担当部門が、この「経営賞CSRの部」の表彰を受けました。

主原料のサステナブル調達

パーム油

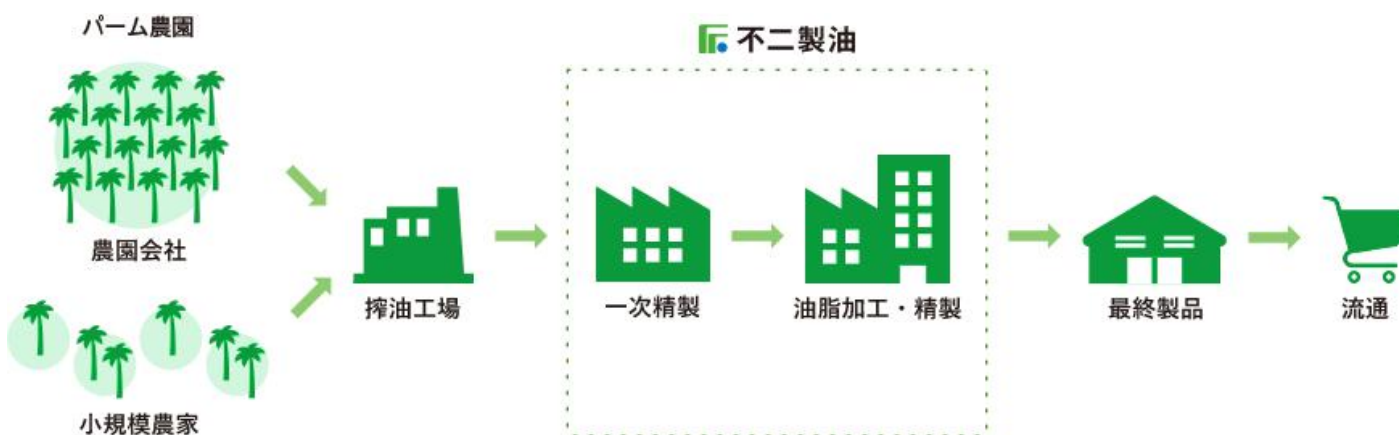
考え方

パーム油と不二製油グループ

パーム油は、東南アジアなどの熱帯地域に生息するアブラヤシから取れる油です。ほかの植物性油脂と比べて加工しやすく安価なため、食品から化学品まで幅広く使われており、世界の植物性油脂原料の中で最大の生産量となりました。しかし、市場規模が拡大する一方で、パーム農園がある地域において、農園開発に起因する環境問題や児童労働・強制労働などの人権問題が危惧されています。

不二製油グループは、基幹原料の一つとしてパーム油の可能性を追求し続け、新しい食文化を切り拓いてきました。パーム油の持続可能な調達を目指すことは社会的責任であると考えています。

パーム油のサプライチェーンと不二製油グループの位置づけ



責任あるパーム油調達方針

2016年3月、不二製油グループとして「責任あるパーム油調達方針」（以下、本方針）を策定し、公表しました。本方針では、人々と地球環境を尊重するサプライヤーから責任ある方法で生産されたパーム油を調達することを約束しています。当社グループは、ステークホルダーと協働して調達方針に即した調達に努めています。今後も、パーム油が持続可能な油脂原料として世界に受け入れられるよう、責任あるパーム油調達を推進していきます。

▶ 責任あるパーム油調達方針PDF(1.54MB) 

目標

- 不二製油グループのパーム油サプライチェーンにおけるNo Deforestation, No Peat, No Exploitation(森林破壊ゼロ、泥炭地*開発ゼロ、搾取ゼロ)の実現

■ 2020年までに搾油工場までのトレーサビリティ（Traceable To Mill）100%

*泥炭地：地中に炭素を大量に固定している土地のこと。泥炭地の開発によって、大量の温室効果ガスが大気中に排出される。

進捗

2017年度の主な進捗は以下の通りです。

- 2017年5月、支援先のパーム油小規模農家（マレーシア サバ州）のうち55件が、支援の結果 RSPO* 認証を取得した。
- 不二製油グループのパーム油一次精製会社であるパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）におけるサプライチェーン改善活動の結果、2017年12月末までにパルマジュ エディブル オイルの原料サプライヤーで働く移民労働者230人にパスポートを返却した。
- 2017年3月、主要サプライヤーに対し当社グループの考え方を説明し、NDPEに関する意思合わせ・協力要請を行った。
- 2018年5月、責任あるパーム油調達方針に基づくグリーバンス（苦情処理）メカニズムを構築・公表した。

責任あるパーム油調達方針に基づき、半年に一度進捗状況を開示しています。2017年度の進捗につきましては、以下のURLをご覧ください。

2018年6月

▶ https://www.fujioilholdings.com/news/2018/1193699_2529.html

2017年11月

▶ https://www.fujioilholdings.com/news/2017/1188620_2520.html

*RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）：Roundtable on Sustainable Palm Oilの略。パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGOの協力のもとで運営されている非営利組織。

具体的な取り組み

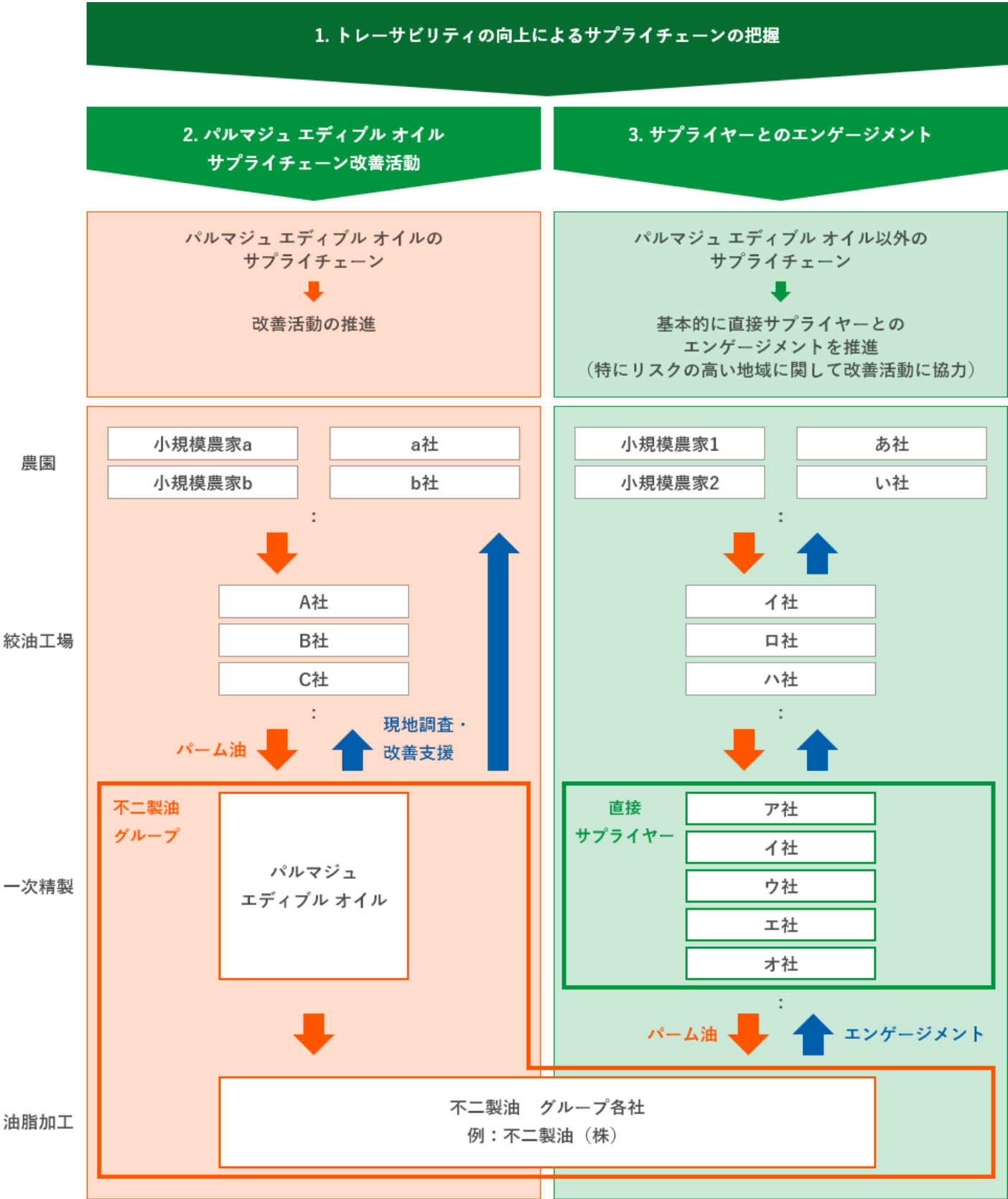
サプライチェーン改善活動

調達方針に基づき、パーム油生産現場（農園）での環境・人権問題を解決するために、サプライチェーン改善活動を実施しています。不二製油グループの中で、サプライチェーン上でパーム油生産現場により近い位置にある一次精製会社（パルマジュ エディブル オイル）については、搾油工場と連携したサプライチェーン改善活動を展開しています。

パルマジュ エディブル オイル以外のサプライチェーンについては、基本的には直接サプライヤーとのエンゲージメント（積極的働きかけ）を推進することで、サプライチェーン改善を図ります。一部のサプライチェーンについては、改善活動をサプライヤーと協働で開始しています。2018年度より、インドネシアにおいては環境リスクの高い農園地域を対象とした改善活動を開始し、マレーシア

では移民労働者の権利を守るためのフォーラム（Ethical Recruitment Forum）への参画を開始しました。

＜サプライチェーン改善活動の全体像＞



1. トレーサビリティの向上によるサプライチェーンの把握

サプライチェーンを改善するためには、不二製油グループが購入・使用するパーム油について、どの地域で生産されたものなのかを特定する必要がありますと考えています。2020年までに、搾油工場までの完全なトレーサビリティ*を実現することを第1段階の目標とし、NPOのThe Forest Trustおよびサプライヤーとの協働で、トレーサビリティの向上に取り組んでいます。2017年下期の搾油工場までのトレーサビリティは95%でした。

*トレーサビリティ：食品の安全確保のため、生産履歴や流通経路を明らか（トレーサブル）にすること。その仕組み。

2. パルマジュ エディブル オイル（マレーシア） サプライチェーン改善活動

2016年10月より、不二製油グループのパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）において、サプライチェーン改善活動を開始しました。初めに、同社のサプライヤー（搾油工場）に対して当社グループの調達方針を共有しました。その後、同社のサプライヤーのうち1社と、その搾油工場に関連するディーラーや農園の現地視察を行い、調達方針との適合性を評価し、課題の改善・是正を支援しました。支援の結果、2017年12月には、パルマジュ エディブル オイルのサプライヤーである搾油工場や農園で働く200名以上の移民労働者にパスポートが返却され、300名の移民労働者が彼らの理解できる言語で雇用契約書を締結することができました。また、評価対象以外のサプライヤーに対しても情報共有のためのセミナーを2回開催しました。2018年度は、同社のすべての直接サプライヤーに対し、セルフアセスメントツールおよび課題改善ノウハウを提供することで、さらにサプライチェーンの改善を進めていきます。

*改善活動の実績を動画にまとめています。下記URLをご参照ください。

▶ <https://www.youtube.com/watch?v=sUWBgu07Tp8&feature=youtu.be> 

3. サプライヤーとのエンゲージメント

不二製油グループのパーム油サプライチェーン全体を改善するためには、サプライヤーとのエンゲージメントが肝要だと考えています。2017年度は、主要サプライヤーとの直接エンゲージメントを行いました。エンゲージメントでは、当社グループの調達方針についてご理解いただいたほか、サプライチェーン上のリスクや、問題が発生した際のグリーバンズメカニズムの連携について協議いたしました。2018年度は、当社グループのすべてのパーム油直接サプライヤーに対してセルフアセスメントツールを送付することで、エンゲージメントを拡大・強化する予定です。

RSPO

パーム油の持続可能な生産・消費体系を構築する趣旨に賛同し、不二製油グループは2004年より、RSPOに加盟し、認証油の取り扱いを進めてきました。

RSPO認証油の需要は欧州・米国を中心に高まっており、2017年、不二製油グループの認証油取扱量は約12万トンに増加しました。これは、当社グループのパーム油取扱総量の約17%です。認証油の要望に対応するため、欧州でのタンク増設やグループ間のサプライチェーン改善、事業所のサプライチェーン認証取得などに積極的に取り組んでいます。

*私たちの進捗状況を下記URLでチェックしてください。

マレーシア・ボルネオ島での小規模農家支援活動

パーム農園における環境・人権問題の要因の一つとして、小規模農家による生産性の低い農園運営が指摘されています。小規模農家が環境的・社会的・経済的に持続可能な農園運営のノウハウを得られるよう、不二製油グループは2016年1月、サプライヤーとWild Asia（NGO）による小規模農家支援プロジェクト（WAGS：Wild Asia Group Scheme）に参画しました。本プロジェクトでは、不二製油グループのサプライチェーンの一部の小規模農家（約110軒）における生産性向上と労働環境改善を目指し、4年間の教育支援を行います。

2017年5月には、支援先の農家55軒がRSPO認証を取得しました。このことは、支援の結果、小規模農家が人権・環境に配慮したパーム油生産を行えるようになったことを意味しています。また、農薬の適切な使用方法を伝授したことで、小規模農家からは「使用する農薬量が減少し、コストカットにつながった」とコメントを得ています。今後も現地との対話を重視し、支援を継続していきます。

ユニフジ（マレーシア）の設立

持続可能なパーム油調達を推進し、顧客や消費者に責任ある製品供給を果たすことは、不二製油グループの事業戦略上でも重要なテーマとして位置づけています。ユニフジは、持続可能なパーム油に対して志を共にするパートナーであるUNITED PLANTATIONS社との合併会社です。合併先のUNITED PLANTATIONS社では、労働者の人権や環境に配慮した、持続可能な農園運営が行われています。ユニフジは、UNITED PLANTATIONS社の農園から、高品質かつ持続可能な原料となるパーム油を確保し、当社グループの強みである分別技術をもとに、高付加価値のパーム油製品を生産・販売します。2018年後半に操業開始予定のユニフジの工場は、UNITED PLANTATIONS社の農園内に位置し、バイオマスと排水からのエネルギーを利用しています。

グリーンバンス（苦情処理）メカニズム

「責任あるパーム油調達方針」を実現する目的で、2018年5月にグリーンバンスメカニズムを構築・公表しました。このグリーンバンスメカニズムは、ステークホルダーから不二製油グループに提起された問題について、「責任あるパーム油調達方針」に基づき対応するものです。透明性を持ってグリーンバンスに対応するため、当社グループウェブサイト「不二製油グループ グリーンバンスWEBページ（英語）」を設置しています。本ウェブサイトにおいて、少なくとも四半期に一度進捗状況を更新し、ステークホルダーの皆様への情報開示に努めています。

グリーンバンスWEBページは以下のURLをご参照ください。

▶ https://www.fujioilholdings.com/en/csr/grievance_mechanism/

育種研究

パーム油の消費量が世界的に拡大する一方、アブラヤシの栽培に適した地域は非常に限られていることから、アブラヤシの品種改良によって生産性と品質を高め、単位面積当たりの収穫率を向上させていくことが求められています。不二製油グループでは、世界最大のパーム油生産国であるインドネシアの研究機関、インドネシア技術評価応用庁（Badan Pengkajian dan Penerapan Teknologi：BPPT）と「パームの生産性の向上および高品質化に向けた共同研究」を2011年より実施しています。これまで、アブラヤシの優良苗の生産や品種改良につながる組織培養技術の大幅な改良に成功するなど、インドネシアでのパーム研究の発展に寄与しています。今後も、パーム油産業の発展に貢献していくとともに、パーム農園の拡大に伴う熱帯雨林の減少などの地球環境問題の改善を図り、持続可能なパーム油生産に貢献していきたいと考えています。



業界との協働

The Consumer Goods Forum Japan Sustainability Local Group パーム油ワーキンググループ

不二製油グループは、消費財の国際的な業界団体であるThe Consumer Goods Forum（CGF）のJapan Sustainability Local Groupの一つである「パーム油ワーキンググループ」に参画しています。「パーム油ワーキンググループ」には、最終製品メーカーや小売・卸売企業などさまざまな業態のメンバーが参画し、日本社会において持続可能なパーム油調達を実現する目的で、情報収集および協議を行っています。

持続可能なパーム油会議（Japan Sustainable Palm Oil Conference）

2017年11月、日本社会として持続可能なパーム油調達を考えるためのイベント「持続可能なパーム油会議（Japan Sustainable Palm Oil Conference）」に協賛し、パネルディスカッションに登壇しました。現地NGOと連携したサプライチェーン改善活動や小規模農家支援について紹介し、日本社会に対して、広く情報共有・課題提起を行う機会となりました。

カカオ

考え方

チョコレートの需要は世界的に一層高まっていますが、その原料であるカカオ農園では、農家の離農や高齢化、カカオツリーの老齢化、気候変動による生産地への影響、知識や資材不足による生産効率の低さといった供給面の問題から、将来的な需給のひっ迫が懸念されています。さらに、小規模農家が大半を占めるカカオ農家の貧困や児童労働、森林破壊、土壌汚染など、複雑に絡み合った人権および環境面での問題が指摘されています。

不二製油グループにとって、カカオは基幹原料の一つです。当社グループが将来にわたり、持続可能なカカオを使用した製品を通じて食の喜びを届け続けるため、「不二製油グループ 責任あるカカオ豆調達方針」を策定すべく準備中です。本方針に基づいて、持続可能なカカオ原料の調達活動を行うことを目指しています。

目標（策定検討中）

責任あるカカオ豆調達方針を実現するための目標を、現在検討・策定中です。

進捗

- 持続可能な方法で生産されたカカオを安定的に調達するための戦略の検討
- 「責任あるカカオ豆調達方針」の検討

具体的な取り組み

コミュニティへの支援活動

ガーナでの支援活動

カカオ豆の主要原産国の一つに、アフリカのガーナがあります。不二製油（株）は、2014年以降、カカオ豆購入代金の一部を利用し、ガーナのサプライチェーン上のコミュニティ支援を行っています。これまでに、支援先コミュニティにおいて、「井戸の建設（2014年）」および「収穫率の改善のための研究（2016年～）」を行ってきました。

井戸の建設（2014年）

以前は清潔な飲用水へのアクセスが悪く、汚染された池・河川の水の使用による健康問題や、子どもが遠くまで水を汲みに行くことで学校教育の機会を失う問題を抱えていました。井戸を建設してからは、井戸水を飲料用・調理用に活用するほか、遠く離れた隣の村からも水を汲みに来る人もいなど、現地の人々からは「飲料用の綺麗な水が手に入るので、毎日使っている」など喜びの声が多く寄せられています。

収穫率の向上のための研究（2016年～）

デモ農園を選定し、異なる条件で育成したカカオの収穫量を研究しています。デモ農園の収穫量は、2017年10-12月は前年同時期と比較し、18%の増加となりました。また、デモ農園近隣エリアのカカオ生産者への農法教育を実施しています。教育内容は、「農園の管理（除草および剪定の重要性）」「農薬の管理方法」「カカオの収穫および収穫後の管理方法」などです。デモ農園でのさらなる収穫量向上が確認された際には、近隣の生産者へ情報提供を行い、コミュニティでの生産量増加につなげたいと考えています。

今後も、カカオ豆の持続可能な生産・消費体系構築を目指し、生産者の支援を継続していきます。



コミュニティの子どもたち



収穫率を研究するためのデモ農園の看板

世界カカオ財団（WCF）への参画

不二製油グループは2012年より、世界カカオ財団へ加盟しています。世界カカオ財団はカカオ産業の持続可能な進展を目指しており、「WCFサステナビリティ3原則」のもと、農家への支援活動などを行っています。

世界カカオ財団の3原則



WCFサステナビリティ3原則

- 利益** 農家のための公正かつ十分な経済的利益
- 人** 健康的で豊かな生活を営むカカオ農家とコミュニティ
- 地球** 信頼できる確かな環境に対する責務

認証カカオ原料の取り扱い

Fair Trade



フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では、開発途上国の原料や製品を購入することを目指すフェアトレード認証を取得しています。お客様のご要望に応じて、フェアトレード認証の原料を使用した製品を生産・販売しています。

UTZ



不二製油（株）関東工場、フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）、ウッドランド サニーフーズ（シンガポール）、フレイアバディ インドタマ（インドネシア）では、持続可能な農業のための国際的な認証プログラムである「UTZ認証」を継続的に取得しており、今後もお客様のご要望に対応していきます。

大豆

考え方

大豆は、冷帯から熱帯まで幅広い地帯で栽培される植物ですが、大豆の生産地では、農園開拓による森林破壊や、農薬散布による農園地域の土壌汚染などが懸念されています。不二製油グループは、大豆が世界の食糧危機を救うと信じ、1957年以降、他社に先駆けて食品素材としての大豆の可能性を追求してきました。大豆事業を通じて社会課題解決に貢献すべきと考え、地球環境と社会に配慮した調達活動を目指しています。

具体的な取り組み

不二製油グループが調達する大豆の産地

当社グループは、北米産、中国産、日本産の大豆原料のみを調達しています。

非遺伝子大豆の調達

遺伝子組み換え原料は、その栽培方法が生物多様性の破壊につながるのではないかとという観点から、一部で疑問視されていますが、不二製油グループでは非遺伝子組み換え大豆のみを調達しています。北米では、遺伝子組み換え大豆*1と非遺伝子組み換え大豆がともに多く流通しているため、北米産大豆に関しては栽培、輸送および保管において厳しい分別管理を行っています。

大豆の主要な調達先である中国では、遺伝子組み換え大豆の栽培は禁止されていますが、近年は搾油原料として海外産の遺伝子組み換え大豆が輸入されており、年々、非遺伝子組み換えを厳格に分別管理することの重要性が増してきています。吉林不二蛋白（中国）では2013年にIP認証*2を取得するとともに、グループで連携し不二製油（株）で得た管理ノウハウを取り入れ、厳しい管理要求に継続的に対応しています。

*1 遺伝子組み換え大豆：安定的に大豆を収穫するために除草剤耐性などの機能を、遺伝子を組み換えることで付与した大豆。世界の大豆生産量の3/4以上を占める一方、その栽培方法による環境への影響などが疑問視されている。

*2 IP認証：非遺伝子組み換え大豆製品の供給チェーンであることの認証。

シアナッツ*

考え方

チョコレートやチョコレート利用食品の多様化する需要に応えるため、ココアバター代用脂（CBE：Cocoa Butter Equivalent）も多様化しています。優れたココアバター代用脂づくりに不可欠な原料の一つに、アフリカ原産のシアバターがあります。近年は化粧品利用などでも知名度が高くなっていますが、食用への利用も古くから行われています。不二製油グループは、事業を通してシアナッツ生産地域が経済・社会・環境の観点から持続可能な発展をすることに寄与したいと考えています。当社グループのインターナショナル オイルズアンド ファッツ（ガーナ）は、シアバターの分別工程を自社で行うことにより、現地（ガーナ）で製品の付加価値を上げ、現地経済や雇用機会の創出に貢献しています。

*シアナッツ：シアバターの木の種子のことで、主な生産地はナイジェリア、マリ、ブルキナファソ、ガーナなど。シアナッツから製造されるシアバターは食品、化粧品や石鹸に使用される。

具体的な取り組み

Global Shea Alliance（GSA）への参画

シアナッツ産業においては、約1,600万人が従事するといわれる西アフリカ女性たちによる収穫作業なくしては持続が困難です。ジェンダー平等の実現、生活レベルの確保、収穫時の労働安全の確保が重要になります。また環境面では、現地の人々の生活燃料確保のため、樹木伐採問題なども指摘されつつあります。これらの課題は1社のみで解決できることではなく、31国 430会員（2017年3月現在）からなるGlobal Shea Alliance（GSA）で議論がなされています。2017年3月、ベナンのコトノウで行われた総会には不二製油グループとして参加するなど、GSAを通じたステークホルダーとのネットワーキングおよび情報収集を進めています。



シアバターの木

UNDPプロジェクトへの参画（ガーナでのシア栽培を通じた地域復興・女性の地位向上・環境保護の推進）

不二製油グループ本社およびフジオイル ヨーロッパ（ベルギー）は、国連開発計画（UNDP）が主催する「Ghana Shea Landscape REDD++Project」への参画を検討しています。本プロジェクトでは、シアナッツ産業がコミュニティの活性化および女性の地位向上を推進し、環境に対する負の影響を低減するため、就業機会の創出や植林活動、コミュニティ形成支援など、多角的な活動を行う予定です。

原材料の安定調達

考え方

持続可能な方法で生産された原材料を安定的に調達する上で、気候変動による作物の不作や自然災害によるサプライチェーンの寸断は大きな影響をもたらします。このような調達リスクへの対応として、原材料を安定的に調達できるよう、平時の体制構築に努めています。

購買基本方針

不二製油（株）では2010年に「購買基本方針」を定め、それに基づき、すべての調達活動を展開しています。

1. 法令、社会規範を遵守し、幅広くお取引先様から公平・公正な取引のもと、良い品質の原材料を適正な価格で安定的に調達いたします。（公平、公正、遵法・倫理性）

2. 上記目標を達成するために、お取引先様と共同の創造的活動により連携を深め、共存・共栄を果たしてまいります。（パートナーシップ）
3. 持続的発展可能な社会の実現への貢献を目指すために、地球環境や労働、人権などに配慮した調達を行います。（社会的責任）

目標

2020年、安定調達の体制が構築されている状態

進捗

安定調達を果たすため、以下の施策を継続している

- 産地の複数化
- 複数のサプライヤーからの購買
- グループ各社間の購買連携システムの導入

具体的な取り組み

気候変動による調達リスクへの対応

地球温暖化は気温上昇、海面上昇、降水量の変化を引き起こし、洪水や干ばつ、熱波などの異常気象を増加させる可能性が指摘されています。

農産物を原料としている不二製油グループにとって、こうした気候変動は原料の需給を大きく変化させる可能性が高く、安定的な原料調達への大きな脅威となります。これらのリスクに備えるため、安定供給が期待できる特定のサプライヤーとの長期契約による原材料の確保に加え、産地やサプライヤーの分散による複数購買化を進めています。

大規模災害等による調達リスクへの対応

大地震などの大規模災害の発生時において、サプライチェーン全体で事業継続することは重要な課題です。日本のグループ各社では、災害による原材料などの供給遅滞リスク対策として、アンケートを通してお取引先様の対応体制を確認しています。2017年度にはBCPアンケートにご協力いただき、72%のメーカー様からそれぞれのBCP*対策により、供給継続は可能とのご回答をいただきました。「復旧するまで供給は不可能」と回答された22%のメーカー様、および「原料手当てに問題がある」と回答された6%のメーカー様には、追加確認を行い、サプライチェーンのBCP構築、および複数購買を含めた代替品での継続確保を進めています。

また昨今の日本社会では、人手不足、特に深刻な運転手不足により、タイムリーなデリバリーに支障をきたす状況も現れています。安定的に原料を調達し事業を継続し続けるため、事業所周辺の倉庫にも原料を納入いただき保管するなどの対策をお取引先様の協力のもとで推進しています。このような環境変化に対応すべく、国内グループ会社4社では、事業を継続するためのグループサプライチェーンの見直しの一環として、共通原料化などによる集中購買も進めていきます。

* BCP : Business Continuity Planning (事業継続計画) の略称。

CSR調達ガイドラインとサプライヤーアンケートの実施

CSR調達ガイドライン

持続可能な調達のためにはお取引先様との協業が重要であるという考えのもと、不二製油（株）、トーラク（株）、フジフレッシュフーズ（株）、オーム乳業（株）の国内グループ4社のお取引先様への御願い事項を「CSR調達ガイドライン（第2版）」として策定・公表しています。

▶ CSR調達ガイドライン(第2版) PDF(300KB) 

サプライヤーアンケートの実施による安定調達推進

CSR調達ガイドライン（第2版）に基づいた調達の実現を目的に、2016年3月にお取引先であるメーカー様および商社様に対してアンケートを実施し、供給原料の安全維持活動を会社組織で対応いただける商社様を特定いたしました。さらに、2017年度には、使用原料すべての安全確認(工場点検等)をメーカー様・商社様にご協力いただき、70%のメーカー様で大きな問題のないことが確認出来ました。

今後は食の安全向上に向けて、さらにご理解・ご協力をいただきたい30%のメーカー様への再確認・改善のお願い等を進めていきます。また、2017年11月に実施したBCPアンケートの結果も踏まえ、「安心・安全で持続可能な原料」を、安定・継続して供給していただくために、定期的に調達方針を発信し、お取引先様とのコミュニケーションを強化していきます。

環境

考え方

地球環境への配慮は、コストを削減し経済的価値を創出するだけでなく、不二製油グループ憲法に基づく私たちの価値観そのものです。不二製油グループは、1. 環境保全活動の継続的な改善に努める、2. 環境関連の法およびその精神を順守する、3. 環境に配慮した製品開発・技術開発に努める、4. 社会とのコミュニケーションに努める、の4項目を「環境基本方針」として定め、地球環境への影響を考慮した事業活動に取り組んでいます。

報告の対象範囲



CONTENTS LIST

環境マネジメント

テーマ別の取り組み

1. CO₂の排出削減 **重点テーマ**

テーマ別の取り組み

2. 水使用量の削減 **重点テーマ**

テーマ別の取り組み

3. 廃棄物の削減 **重点テーマ**

テーマ別の取り組み

4. 気候変動

テーマ別の取り組み

5. 包装材の削減

テーマ別の取り組み

6. 生物多様性

環境マネジメント

目標

環境ビジョン2020

不二製油グループは、2010年度に「不二グループ環境ビジョン2020」を策定し、基準年対比で2020年度のCO₂排出量・給排水量をそれぞれ20%削減する目標を設定し、環境保全活動を推進しています。

不二グループ環境ビジョン2020

国内グループ		
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	2020年20%低減（基準年対比）
水資源の保全	給排水量	2020年20%低減（基準年対比）
資源リサイクル	再資源化率2020年99.8%以上	
地球緑化、生物多様性への積極的取り組み		

* 基準年：2003～2005年平均値（東京都方式）

海外グループ		
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	2020年20%低減（基準年対比）

* 基準年：2006年

進捗

国内グループ会社における2017年度実績は、基準年対比でCO₂排出量は9.8%、給水量は20.7%、排水量は20.4%削減となりました。給水量と排水量の削減においては環境ビジョン2020での目標を達

成しました。引き続き、日常の省エネ活動や給排水の削減に努めます。再資源化率は99.96%となり高いレベルで維持しています。

海外でのCO₂排出量は、基準年対比では33.2%削減となり、海外における環境目標を上回っています。

新環境ビジョン2030の策定

不二製油グループは、2030年を目標年にした「環境ビジョン2030」を新たに策定します。1. CO₂排出量削減、2. 水使用量削減、3. 廃棄物削減、の3項目について策定し、グループ全社に適用します。2017年度は、1. CO₂排出量削減について検討・策定を行いました。

CO₂排出量削減

パリ協定以降、地球温暖化・気候変動防止の取り組みが活発化しています。当社グループにおいても、さらに積極的な取り組みを進めることで、地球温暖化防止に寄与します。新環境ビジョン2030の策定にあたり、産業革命時期比の気温上昇を2℃未満に維持することを目標としたSBT（Science Based Targets）の考え方に沿って検討しました。その結果、新環境ビジョン2030として、「基準年の2016年対比で、目標年である2030年に24%削減」をCO₂排出量削減目標に定めました。2018年6月にはSBTへコミットメントレターを提出いたしました。2年以内にSBT認定を取得することを目指しています。

水使用量および廃棄物の削減

2018年度は引き続き「環境ビジョン2020」を踏襲します。2018年度中に全グループ会社の現状把握を進め、新たな目標を「環境ビジョン2030」として策定する計画です。

推進体制

グループ環境マネジメント体制

不二製油グループでは、グループ憲法において「安全と品質、環境」を全従業員が行動する上で持つべき価値観として表明し、そのもとで「環境基本方針」を定め、事業活動における実行と環境への意識向上活動をグループ全体で推進しています。グローバルな視点に立った安全・品質・環境レベルの向上に責任をもつCQO（最高品質責任者）を不二製油グループ本社に新たに設置しました。環境基本方針を事業活動に落とし込むため、引き続き、環境取り組みに関する監査・モニタリングをグループ横断的に行っていきます。

教育・啓発活動制



安全・品質・環境会議の様子

不二製油グループは「安全と品質、環境」意識の啓発、情報交換および意見交換によるグループ各社のレベルアップを目的に、国内外で安全・品質・環境会議を開催しています。2017年10月に不二（中国）投資で開かれた同会議では、中国のグループ会社7社が参加しました。同会議では、工場長や生産部長を中心に、安全衛生・品質保証・環境・保全の担当者が一堂に参集します。

グループ各社からは、前年度に取り組んだ活動とその結果、今後の課題などの報告に加え、発生した労働災害などについても情報を共有しました。そのほか、グループ方針徹底の目的で、不二製油グループ本社から「安全・品質・環境に関するグループ方針」の説明や、新環境ビジョンの策定についての説明会が行われました。今後も、これらのエリアでの会議を定期的に行い、グループ一丸となって「安全と品質、環境」という価値観のグループ全体での共有化をさらに進めていきます。

トピックス「従業員へのインセンティブ」

事業活動を通じて社会に貢献する優れた取り組みを行った部門・グループ会社を評価する目的で、2016年度以降、表彰制度「経営賞」の中に「安全品質環境の部」を設けています。年1回、グループ会社の中から優秀な結果を残した会社および部門を表彰しています。

ISO14001認証の取得

不二製油グループでは、生産活動に伴う環境負荷をより厳密に管理するため、生産拠点・グループ会社が環境マネジメントの国際規格であるISO14001：2015年版の認証を取得しています。

2000年9月に、グループ国内生産量の85%を担う不二製油（株）阪南事業所が認証を取得したことをはじめ、2010年12月までに国内生産全6工場と研究所で認証取得を完了しました。

最新のISO14001取得状況は下記ウェブサイトをご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/authen/iso14001/>

環境監査

安全・品質・環境に関する監査の概況

不二製油グループでは、グループ各社の生産管理向上を目的として、「安全品質環境基本方針」において制定された内容に従い、安全・品質・環境の内部監査を実施しています。

監査はチェックするだけでなく、なぜそれが重要なのかを説明しながら進めています。監査を通じてグループ各社の取り組みを検証、評価・助言することにより、労働安全・品質・環境保全に関わる事故の防止と生産性の改善・向上を図っていきます。

環境監査

国内グループ会社では、生産拠点を含む各部署を対象に「内部環境監査」を毎年実施し、環境関連法規制への対応状況などを確認しています。これに加え、毎年ISO外部認証機関による「外部審査」を受けています。

2017年度は、国内グループ会社56の部署が「内部環境監査」および「外部審査」を受審しました。ともに不適合は指摘されませんでした。また、海外13拠点にて「内部環境監査」を実施しました。今後も、これらの監査を継続するとともに、監査システムのスリム化や手順書の見直し、現場改善に継続的に取り組んでいきます。

環境に関する重大な違反および措置

2017年度、不二製油グループにおいて環境分野に関する重大な違反はありませんでした。

外部からの評価

「平成29年度 おおさかストップ温暖化賞 特別賞」の受賞



表彰式の様子

2017年12月、不二製油（株）は「平成29年度 おおさかストップ温暖化賞 特別賞」を受賞しました。この賞は、大阪府が事業活動で排出される温室効果ガスの抑制などについて、特に優れた取り組みをした事業者を表彰するものです。不二製油（株）の積極的な設備導入や運用改善により、平成28年度温室効果ガス排出量について前年比1.3%の削減率を達成していることが評価され、受賞に至りました。

日本での省エネ法に関連する評価および税制優遇

不二製油（株）は、日本における「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の特定事業者および特定連鎖化事業者を対象とした定期報告書に基づく「事業者クラス分け評価制度」において、2015年度から2017年度まで、3年連続で最高位の評価である「S評価」を受けました。また、不二製油（株）は、日本での平成30年度税制改正にて創設された「省エネ再エネ高度化投資促進税制」のうち「省エネ促進税制」について税制措置を受けることができる対象事業所となりました。この税制措置は、対象期間内に省エネ法の中長期計画書に記載した対象設備を新たに取得等して事業用に供した場合に、特別償却等の税制優遇を受けられるものです。

データ

環境監査（内部環境監査、外部審査）の実績（国内グループ）

（単位：部署）

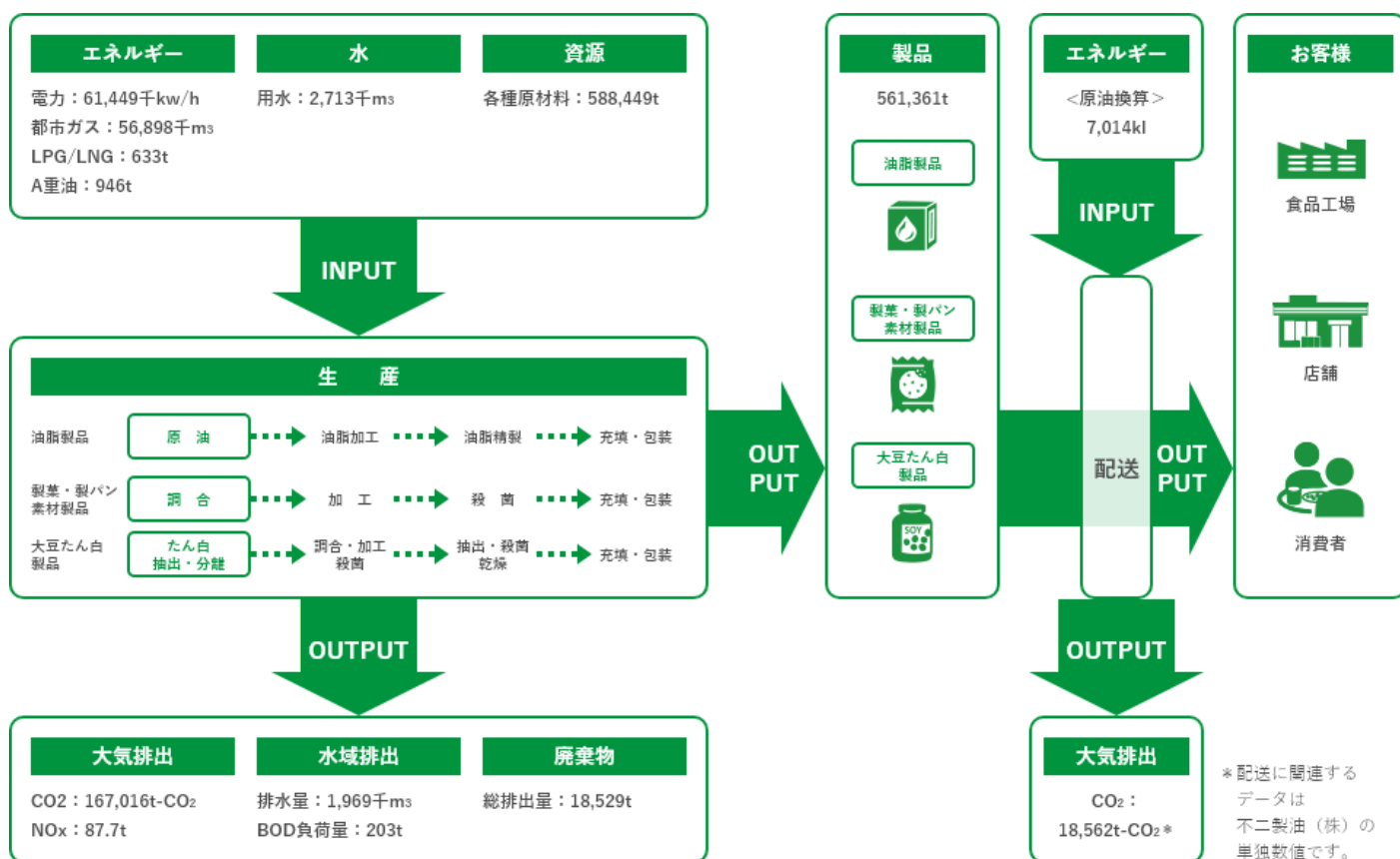
		内部環境監査	外部審査
2013年度	不適合	0	0
	観察事項	59	2
2014年度	不適合	0	0
	観察事項	79	6
2015年度	不適合	0	0
	観察事項	67	6
2016年度	不適合	0	0
	観察事項	54	8
2017年度	不適合	0	0
	観察事項	26	5

* 56部署の監査を実施（うち23部署は書類審査）

環境負荷の全体像（INPUT／OUTPUT）

不二製油グループでは、事業活動に伴って発生する環境負荷を低減するため、原材料の調達から生産、物流における資材・エネルギーの投入量（INPUT）、廃棄物等の排出量（OUTPUT）を把握し、分析しています。

国内グループ会社の事業活動に伴う環境負荷の全体像



環境会計

環境会計は環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠して、環境保全に要したコストとその効果を集計しました。

集計対象

不二製油株式会社（単独）

対象期間

2017年4月～2018年3月

算定方法

投資額：投資目的の50%以上が環境保全であるものは、全額環境投資とみなしました。

減価償却費：投資目的の50%以上が環境保全であるものを過去6年間にさかのぼり、一律10年間の定率償却としました。

直接把握が可能な費用については、原則として全額を集計しました。直接把握が困難な費用につい

ては、実態に即した比率で按分計算し、集計しました。

環境保全対策に伴う経済効果については、把握可能な効果のみを集計しました。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み事例	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
		環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額
事業エリア内コスト		108	930	108	991	360	908	401	1,202	846	1,313
内訳	(1) 公害防止コスト	15.9	358	36.6	353	67	351	67	407	352	420
	(2) 地球環境保全コスト	16.1	260	54.2	326	271	223	287	374	486	486
	(3) 資源循環コスト	76.5	311	16.9	312	22	334	47	422	8	407
上・下流コスト	段ボールレス化設備の導入、グリーン購入費差など	78	18	118	35	1	27	0	3	0	3

分類	主な取り組み事例	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
		環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額	環境投資額	費用額
管理活動コスト	ISO14001マネジメントシステムの構築、維持、社員教育、環境報告書作成費など	—	239	—	248	—	238	0	236	0	236

研究開発コスト	資源の高度利用研究など	—	147	—	142	—	139	0	142	0	130
社会活動コスト	工場周辺清掃活動、環境保全などを行う団体への支援など	—	3.44	—	4.07	—	3.65	0	3.51	0	3.51
環境損害対応コスト	汚染負荷量賦課金	—	7.85	—	8.13	—	7.27	0	5.93	0	5.93
合計		187	1,345	226	1,429	361	1,323	401	1,593	846	1,691

環境保全効果

* 換算係数等、集計範囲の見直しにより2013年～のデータを変更しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	エネルギー使用量原単位	L/t	174.9	158.7	153.4	149.1	152
	給水量	千m ³	2,870	2,759	2,845	2,859	2,713
	給水量原単位	m ³ /t	5.69	5.16	5.16	4.90	4.83
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量原単位	kg- CO ₂ /t	342	309	300	291	299
	排水量	千m ³	2,058	1,993	2,073	2,069	1,969
	排水量原単位	m ³ /t	4.05	3.73	3.60	3.54	3.51
	廃棄物排出量	/t	18,543	18,456	18,439	19,850	18,529
	廃棄物排出量原単位	kg/t	65.1	21.7	12.4	17.0	33.0
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物再資源化率	%	99.97	99.96	99.97	99.94	99.96

* エネルギーの換算係数など、集計方法の見直しにより、前年報告値と異なっているところがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

環境保全効果の分類	効果の内容	金額				
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収益	廃棄物再資源化による有価物の売却益 (おから、廃油、廃段ボール売却)	17	18	20	21	14
費用節減	廃棄物の削減によるコストダウン	160	173	176	156	164
合計		177	191	196	177	177

テーマ別の取り組み 1. CO₂の排出削減

目標

「環境マネジメント」の記事をご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/environment/management/>

進捗

国内グループ会社

2017年度の国内グループ会社のCO₂排出量は167,016t-CO₂となり、前年度比98.3%へと減少しました。原単位は前年比と102.4%と増加しました。エアコンプレッサー体系見直しによる電気量削減の取り組みや生産数量の減少により、排出量は減少しました。一方で、数量の減少や品種切り替えの増加に伴う生産効率の悪化による影響で原単位は増加しました。

* 原単位：生産数量トンあたりのCO₂排出量

海外グループ会社

2017年度の海外グループ会社のCO₂排出量は324,066t-CO₂となり、前年度比95.0%と減少しました。CO₂排出量削減の取り組みとして、下記を実施しました。

- 2017年6月 パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）が、旧設備を効率の良い新しい設備に更新しました。
- 2017年11月 不二製油（張家港）有限公司（中国）が、一部ボイラーの燃料を軽油からガスに転換しました。
- 2017年12月 フレアバディ インドタマ（インドネシア）が、ボイラーの燃料を軽油からガスに転換しました。

CO₂排出量の第三者検証

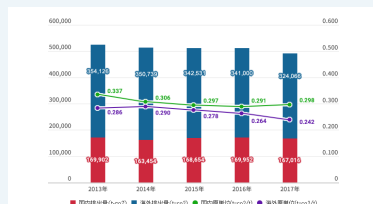
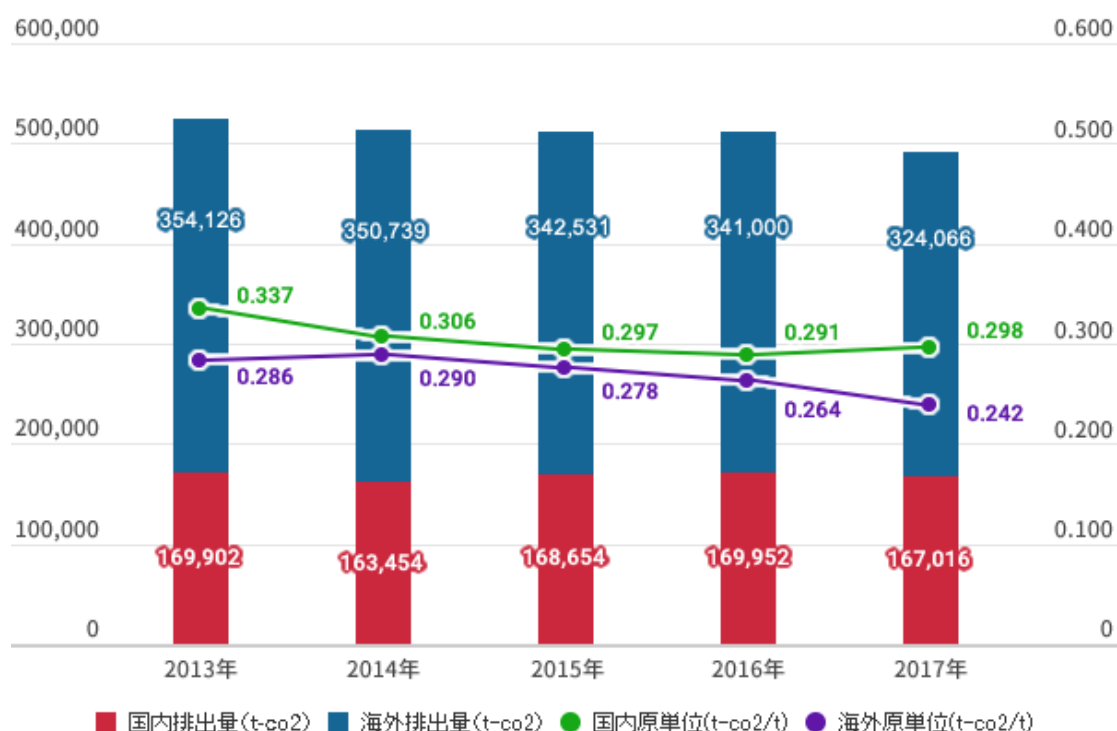
不二製油グループはCO₂排出量について、より正確に把握することを目的とし、2018年4月、初めて第三者による検証を行いました。検証を通じて、活動量の取得方法やCO₂排出係数の見直しを行

いました。その結果、国内グループ会社のCO₂排出量は167,584t- CO₂、海外グループ会社のCO₂排出量は303,415t- CO₂となりました。今年度はさらに数値の精度を上げる取り組みを進め、その数値を今後のCO₂削減活動に反映していきます。

データ

温室効果ガス排出量

エネルギー使用量（CO₂排出量換算）と原単位推移



エネルギー使用量（CO₂排出量換算）と原単位推移



不二製油グループ Scope-1、2エネルギー使用量（CO₂排出量）

排出係数の出典

国内

海外

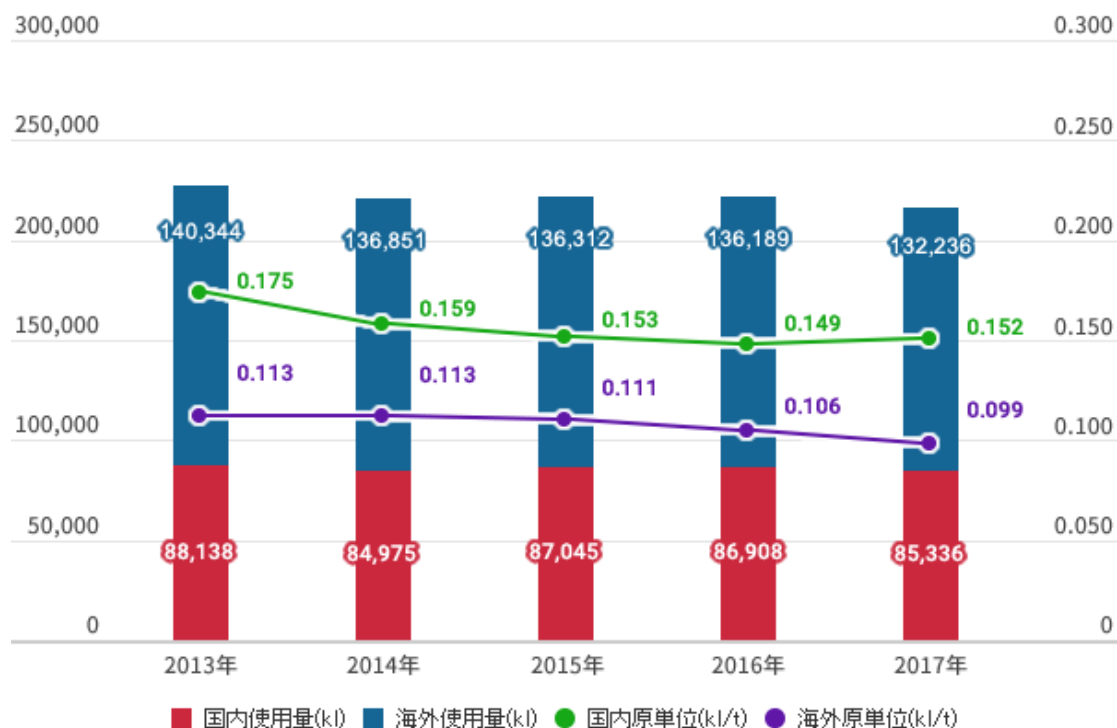
燃料	「温室効果ガス排出量・報告マニュアル」
電気	「温室効果ガス排出量・報告マニュアル」 デフォルト値係数0.555トン/MHh

第三者検証で用いた排出係数の出典

	国内	海外
燃料	「温室効果ガス排出量・報告マニュアル」	「温室効果ガス排出量・報告マニュアル」
電気	「温室効果ガス排出量・報告マニュアル」 サプライヤー別の係数	IEA「CO ₂ Emission from Fuel Combustion」による国別の排出係数 北米：US EPA

エネルギー消費量

エネルギー使用量（CO2排出量換算）と原単位推移



燃料消費量

(単位：kl)

	軽油	重油	LPG	LNG	石炭	都市ガス
--	----	----	-----	-----	----	------

	軽油	重油	LPG	LNG	石炭	都市ガス
国内	0	954	276	595	0	71,645
海外	707	0	943	10,452	32,882	39,536
合計	707	954	1,219	11,047	32,882	111,181

総電力消費量

(単位：MWh)

	総電力量	自社で生産した電力量
国内	150,185	104,495
海外	189,344	0
合計	339,529	104,495

テーマ別の取り組み 2. 水使用量の削減

目標

「環境マネジメント」の記事をご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/environment/management/>

進捗

2017年度の国内グループ会社の水使用量は2,713トンとなり、前年度比94.9%と減少しました。ドレン排水をクーリングタワーの補給水に再利用するといった活動を進めたためです。海外グループ会社では2,392トンとなり、前年度比95.9%と減少しました。

国内グループ会社の排水量は1,969トンとなり、前年度比95.2%と減少しました。海外グループ会社では1,116トンとなり、前年度比82.0%と減少しました。

具体的な取り組み

リスクおよび機会の管理と対策

リスクおよび機会の管理手法

水に関して事業活動が及ぼし得る影響をリスクおよび機会の両面から評価しています。水に関するリスクについては、全グループ会社のリスクマネジメントシステムの中で管理しています。水に関する機会については、一部の製品についてバーチャルウォーターの考え方に基づいて定量的に影響を把握することで、事業戦略に活かしています。

不二製油グループのリスクマネジメントシステムは下記ウェブサイトをご覧ください。

▶ https://www.fujioilholdings.com/csr/risk_management/

水リスク

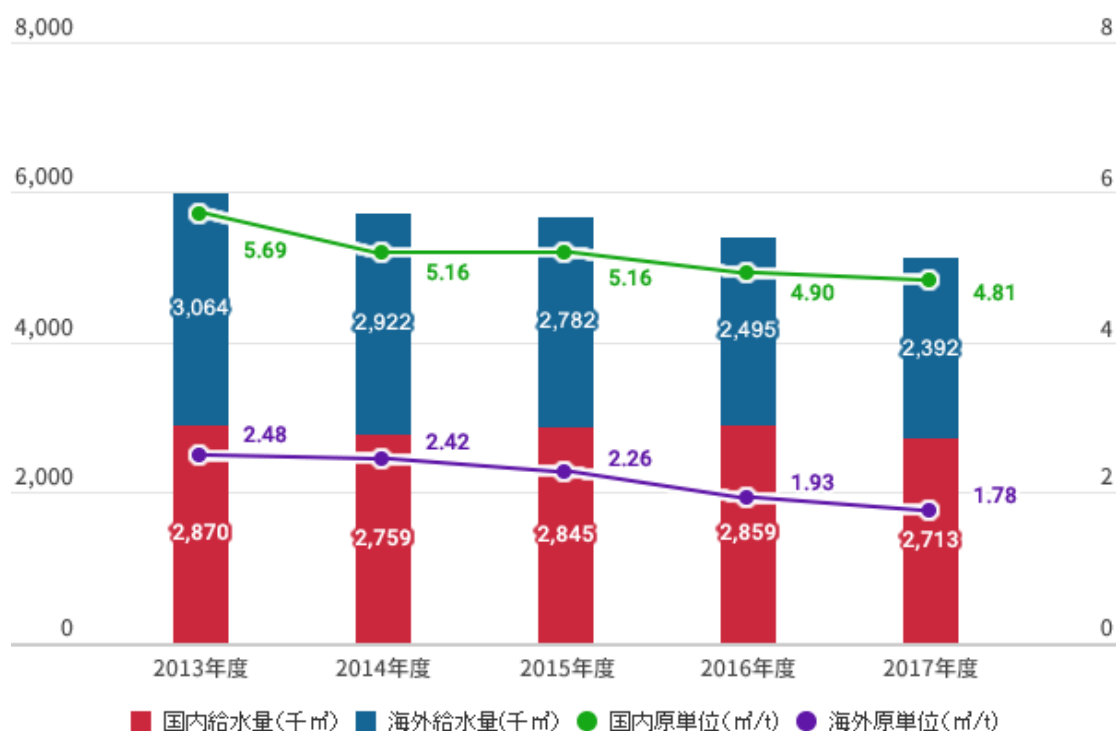
2017年度のグループ全社でのリスクアセスメントの結果、中国の一部の事業会社で、「水資源不足が危惧される地域で、生産活動に使用する水の調達が操業地域に対し負の影響を与え、また、当社としても水資源の確保が不安定となるリスク」を認識しました。工場の水使用量を定期的に把握し、水の使用量削減に努めるとともに、貯水槽を設置することで対策を取っています。

水に関する機会

人口の増加による水資源不足が世界的な課題です。不二製油グループの事業の一つである「大豆」は、たん白質を豊富に含み、生産時の水消費量が動物性のたん白源と比較して低い作物です。当社グループは動物性の肉やチーズよりもサプライチェーン全体で使用する水の量が少ない、大豆ミートやチーズ風味の豆乳素材などの「大豆の食素材」を開発し、社会に提案しています。

データ

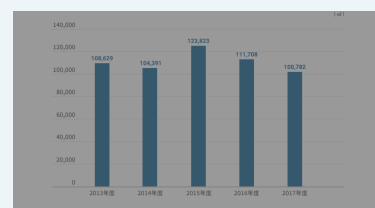
年間給水量と原単位推移



年間給水量と原単位推移



年間排水量と原単位推移



不二製油（株）阪南事業所における水再生利用量

テーマ別の取り組み 3. 廃棄物の削減

目標

「環境マネジメント」の記事をご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/environment/management/>

進捗（前年比増減の理由、目標に向けた取り組み）

2017年度の国内グループ会社の廃棄物総排出量は18,529トンとなり、前年度比93.3%と減少しました。また再資源化率は99.96%と高いレベルで維持しています。海外グループ会社では、廃棄物総排出量は、前年度比127.3%と増加しました。これは、中国での法規制の変更により、一部の廃棄物が有償引き取りとなり、廃棄物として計上したことによるものです。

食品リサイクルの取り組み

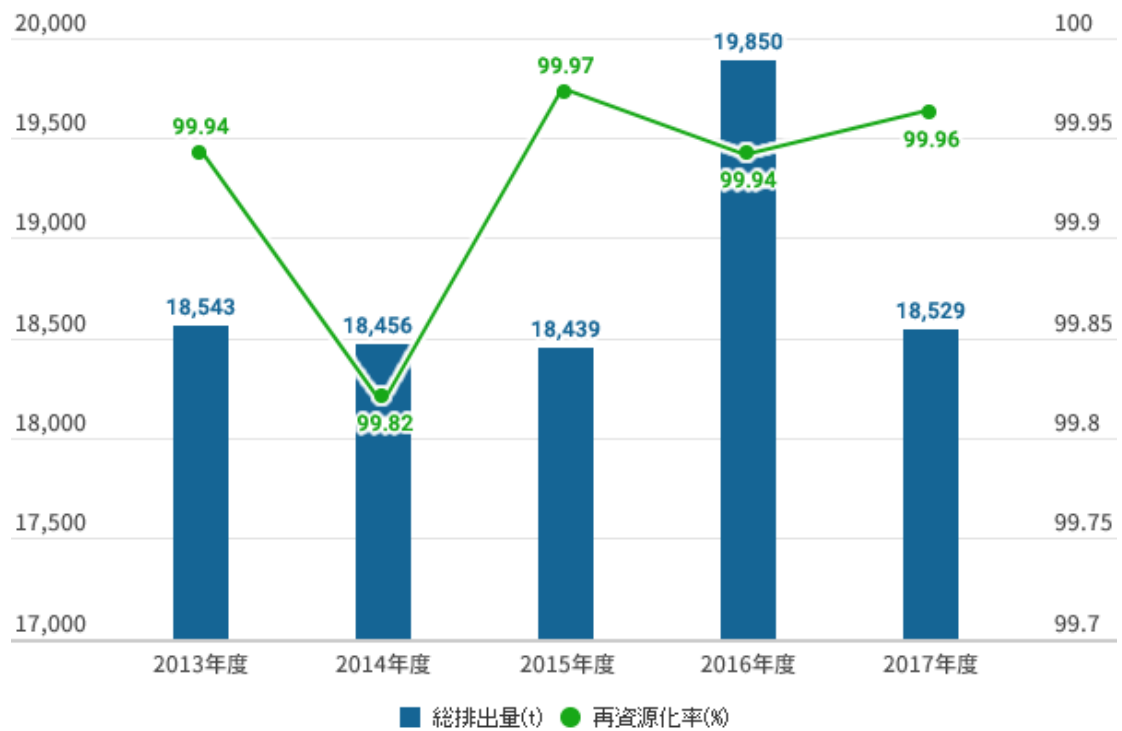
国内グループ会社では「食品リサイクル法」に基づき、食品廃棄物の再利用に取り組んでいます。食品廃棄物の発生量は、2017年度は約39,813,727トンとなり、前年度に比べ約1,700,086トン減少しました。リサイクル率は昨年より0.8ポイント上昇し99.5%となっています。

同法が食品製造業界に対して設けている目標は「食品循環資源の再生利用等（食品リサイクル）の実施率85%以上」ですが、不二製油グループでは目標設定当初の2007年度から97.3%以上の高い実施率を達成し、その後も維持し続けています。この水準を今後も維持すべく、取り組みを続けていきます。

データ

廃棄物排出量（食品及びその他廃棄物）

国内グループ会社廃棄物総排出量と再資源化率



国内グループ会社廃棄物総排出量と再資源化率



海外グループ廃棄物総排出量と原単位

テーマ別の取り組み 4. 気候変動

考え方

気候変動は、社会が持続可能な発展を実現する上で重要な課題だと認識しています。社会の一員として、気候変動が当社グループに及ぼし得る影響（リスク・機会）について、不二製油グループ本社および不二製油グループ各社の事業戦略上の問題として捉えています。事業活動が気候変動に及ぼす負の影響を低減し、課題解決に寄与するよう努めています。

リスクおよび機会の管理と対策

リスクおよび機会の管理手法

グループ全体の経営戦略の策定機能を担っている不二製油グループ本社が気候変動に関連するリスクおよび機会を管理しています。CSR・リスクマネジメント部門、環境部門などのさまざまな部門が専門の観点から、業界団体・公開情報・ステークホルダーとの対話などを通じて気候変動に関する情報収集を行い、戦略立案に活かしています。気候変動に関する戦略は、取締役会諮問機関であるESG委員会の中で報告され、取締役会に具申されます。また、気候変動が要因となるリスクに関しては、グループ全体のリスクマネジメントシステムにて管理しています。

リスクマネジメントシステムの管理方法については下記ウェブサイトをご覧ください。

▶ https://www.fujioilholdings.com/csr/risk_management/

気候変動に関連するリスク（2017年度）

規制リスク	中国の一部グループ会社において、工場が所在する行政当局からの操業規制を受け、生産量が減少するリスク
物理的リスク	米国のグループ会社において、ハリケーンが操業地域を直撃した場合、従業員のケガ、設備の破損、生産活動停止が発生するリスク
その他リスク	保護価値の高い森林の破壊など、気候変動に負の影響を及ぼし得る方法で栽培された原材料（パーム油）を調達することで、当社グループの調達方針に抵触

し、また、ステークホルダーからの信頼を損なうリスク

気候変動による機会（2017年度）

干ばつの影響によって家畜の飼料が不足し、その影響で肉牛生産の減少や肉牛価格の高騰が発生しています。また、肉牛生産の気候変動への負の影響が懸念される中で、欧米の一部地域においては「ミートレス・マンデー」の採択やフレキシタリアン（Flexible Vegetarianの略、肉や魚も時々食べる半菜食主義の人々）の増加が見込まれます。これらの変化により、大豆を筆頭としたプラントプロテイン（植物性たん白）の市場拡大が見込まれます。

気候変動による機会（2017年度）

規制	欧米の一部地域で自治体が「ミートレス・マンデー」を推進し、プラントプロテイン市場が拡大することで、当社的大豆たん白素材の需要が高まる機会
物理的影響	干ばつなどにより家畜の飼料が不足し、肉牛生産が減少した場合、大豆ミートなどの当社グループの大豆たん白製品の需要が高まる機会
その他の影響	ミレニアル世代をはじめとした、気候変動問題に関心の高い消費者の増加が加速することで、プラントプロテインの市場が拡大し、当社的大豆たん白素材の需要が高まる機会

テーマ別の取り組み 5. 包装材の削減

包装材の環境負荷低減に向けた取り組み

商品の容器包装には、お客様のお手元に安全・安心な状態で届き、「商品の品質を守る」という大切な役割があります。しかし、お客様のご使用後には多くが廃棄物になるのも事実です。

不二製油（株）では、容器包装の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を基本的な考え方として推進しています。中でもリデュースに向けた取り組みを強化しております。段ボールでは、内容物重量・使用温度帯別の適正強度に対応した軽量化・薄肉化や、ラベル貼からインクジェットプリンターを活用した直接印字方式に切替えてラベル・台紙の削減を進めております。この他にも、小型容器からリユース可能な大容量容器へと切り替えて使用するなど、さまざまな施策を推進しています。今後も、包装材の削減を図ることで、生産・輸送工程における環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。

テーマ別の取り組み 6. 生物多様性

事業活動が生物多様性に及ぼし得る潜在的影響

不二製油グループは、食品製造業である特性上、原材料調達や生産活動が生物多様性に影響を及ぼし得ることを認識しています。具体的には原材料（農作物）の生産地による生物多様性の減少や、生産活動の結果排出される水などが操業地域の生物多様性を損なう可能性があります。これらの影響について認識し、生物多様性に及ぼし得る負の影響を低減することに努めています。

生物多様性に関する取り組み

生物多様性に配慮した調達

農作物を基幹原料としている不二製油グループは、生物多様性の保全のための取り組みを積極的に推進するべきと考えています。農地の開拓による生物多様性の損失が問題とされているパームに関しては、「責任あるパーム油調達方針」において森林破壊ゼロの調達を目指すことを宣言しています。また、パーム小規模農家への教育支援プロジェクトでは、豊かな生物多様性があるマレーシアのサバ州・キナバタンガン地域の小規模農家の生産性を改善することで、農地開拓による森林破壊や化学薬品による河川汚染を防止し、生物多様性の保全に寄与しています。

「責任あるパーム調達方針」と小規模パーム農家への支援活動については「サステナブル調達」をご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/sustainable/>

阪南の森プロジェクト

阪南事業所では「アドプトフォレスト制度*」を利用して、泉佐野市上之郷（大阪府）の里山再生に向け、雑木林整備などの森づくり活動を2017年度も実施しました。さらに、2018年3月からは大阪府の泉佐野丘陵緑地の公園づくりに参加しています。現地では地元ボランティア、大阪府、企業の3者が連携して、森づくりや竹林管理などに携わり、公園緑地を育てる活動を展開しています。

*アドプトフォレスト制度：大阪府が企業と森林所有者を仲介し、森づくりへの参画を助ける制度。



泉佐野丘陵緑地での竹伐採の様子



阪南の森プロジェクト参加メンバー

人づくり

CONTENTS LIST

④ 考え方

④ 人材育成 **重点テーマ** ④ ダイバーシティの実現 **重点テーマ**

④ コンプライアンス意識の浸透 **重点テーマ**

考え方

従業員が多様な価値観を発揮し、「挑戦と革新」を実践する人材を育成することは、不二製油グループが社会に価値を創出し続けるための源泉だと考えます。意欲ある人材がグローバルに活躍し能力を発揮できる職場づくりに取り組むことで、製品品質やサービスの向上、会社の発展につなげ、社会から信頼されるグループであり続けることを目指します。

人材育成

考え方

不二製油グループでは、社会に価値を創造する要は人材だと考えています。従業員と会社は互いに成長し支え合う存在であるという考えのもと、「人材に関する方針」を定めています。

人材に関する方針

1. 意欲のある社員に、イキイキと能力を発揮できる職場を積極的に提供します。
2. グローバル企業として、多様な人材が活躍できる環境を整えます。
3. 公平・公正な人事制度（評価／処遇／育成）を構築・運営します。
4. 教育・研修制度を充実させ、自己啓発を支援する風土づくりに努めます。
5. 多様な働き方を支援し、安全で働きやすい職場を提供します。

目標

2020年にはグローバル人事体制の基盤を築き、グローバル、そして各エリアで活躍するポテンシャルのある人材の可視化と育成を行っている。

進捗（目標に向けた取り組み）

2017年度は、グローバル展開の推進役を担う「グローバル人材の育成」と、将来的に経営の要として活躍する「マネジメント層の育成」を重点的に取り組みました。2018年度は、グローバル人事フレームワークの構築を進め、人材育成の基礎を固めます。

具体的な取り組み

グローバル人事フレームワークの導入

不二製油グループが社会に貢献し続けるために、従業員が共有する行動の原理原則である「グループ憲法」の実践を評価するフレームワークを策定します。核となる価値観を反映しながら、それぞれの地域や国の文化・慣習に合わせた内容へ落とし込んだものにする計画です。また、当社グループ全体での人材活用や育成の重要性が増す中で、幹部・優秀人材の可視化、選抜、育成、配置などグローバル人事体制の構築を図ります。

これらの活動によって、当社グループのダイバーシティを推進することを目指します。

キャリア支援体制

不二製油（株）では、役員、管理職、一般社員、新入社員などの階層ごとに研修を実施し、従業員のスキルアップを支援しています。さらに、希望者への外部のセミナーへの派遣、通信教育の受講にあたる補助金の支給など、支援制度の充実も図っています。また、本人の希望をまとめた「キャリアアップコミュニケーションシート」をもとに年1回上司と面談し、社員が活躍の機会を得られるよう、個人のキャリアについて話し合える機会を設けています。

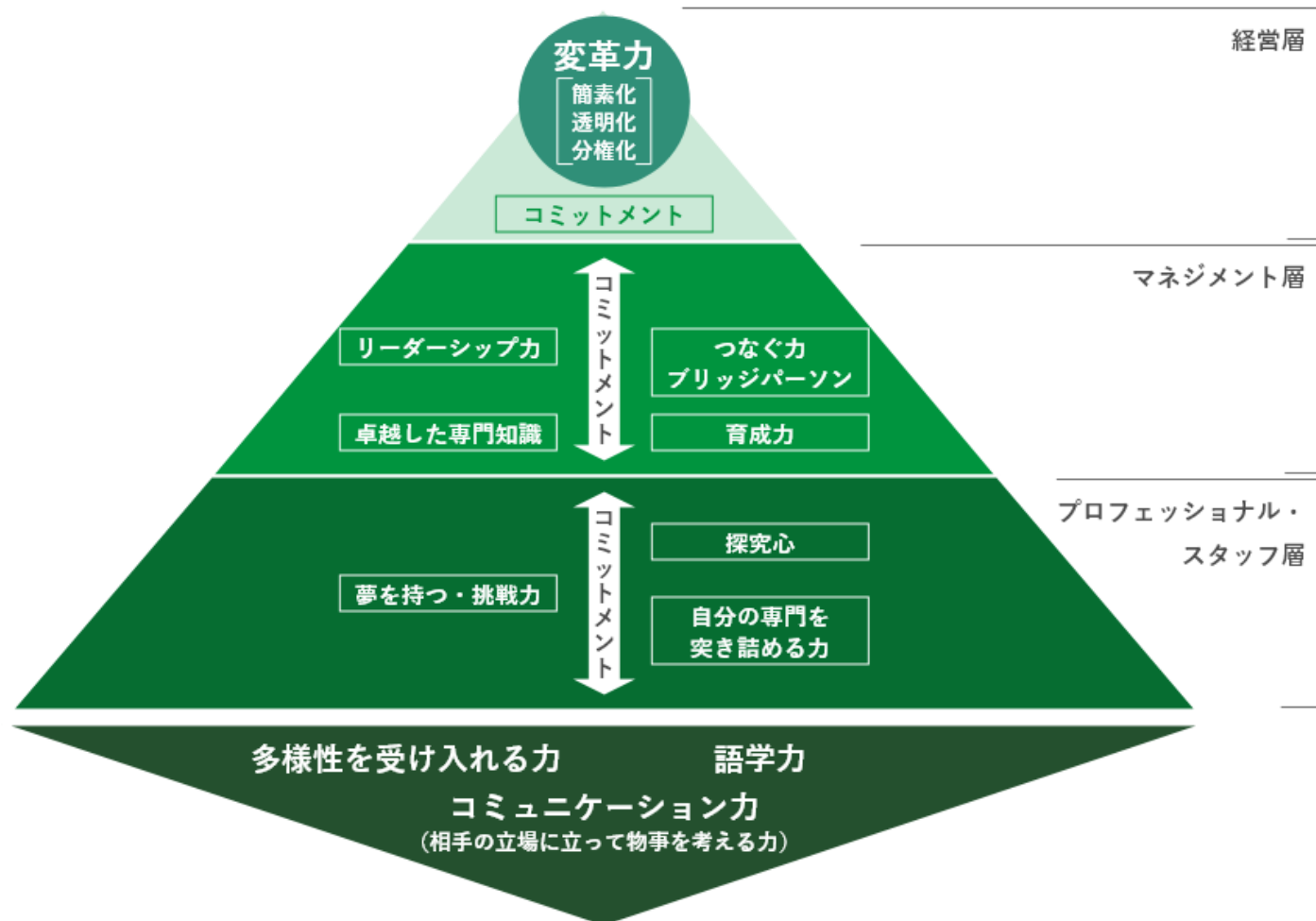
不二製油（株）研修体系図（2017年度）

階層 等級	新入社員		中堅社員				管理職	
	非正社員	9等級	8等級	7等級	6等級	5等級	4等級	管理職
階層別	入社時研修	新入社員フォローアップ研修 新入社員入社時研修	昇格試験 業務内容調査表 (7・8等級昇格)	職場キーマン 研修 (6等級昇格)	生産 マイスター (5等級昇格)	マネジメント 基礎 試験+面接 (4等級昇格)	新任 考課者 研修	人事情報交換会
目的別	グローバル関連	ダイバーシティ関連	働き方改革関連	海外赴任時研修	グローバル人材育成研修	【語学力強化】TOEIC社内受験	58～59歳：セカンドライフセミナー	リーダーシップ 開発研修
その他	若手女性のキャリアイメージ育成研修	仕事・育児両立セミナー	多様な働き方に関する研修	タイムマネジメント研修	コミュニケーション研修	通信教育 + 公的資格奨励金（昇格試験に関わる推奨講座もあり）	安全管理研修	経営人材育成研修
その他	安全衛生教育	各部門主催の研修	役員研修	役員研修	役員研修	役員研修	役員研修	役員研修

グローバル人材育成

不二製油グループでは、中期経営計画の人事戦略において、グローバル人材育成を掲げています。「人の成長が企業の成長につながる」との考えに基づき、グローバルに力を発揮できる人材の登用・育成を目指して、取り組みを推進しています。

不二製油グループが求めるグローバル人材の力



グローバル人材育成研修（日本）



国内外を問わず、常にパフォーマンスを発揮できるグローバル人材を育成するため、不二製油（株）では2016年度から新たな取り組みとして、グローバル人材育成研修を実施しています。約6カ月間にわたり、グローバルコミュニケーション、MBA知識、リーダーシップスキル、語学力（英語）などのトレーニング、および経営幹部に向けたプレゼンテーションを行うプログラムです。2017年度の研修では、海外勤務経験者および予定者、グローバルな取引先と仕事をする者など、計13名が参加しました。キャリアパスによる育成と連携させることで、グローバル幹部育成につなげていきます。

<グローバル人材育成研修 2017年度受講者の声>

不二製油グループ本社 広報・IRグループ IRチーム リーダー マネージャー
越田 晃正

グローバル人材育成研修プログラムに参加したことで、グローバルに仕事をするためのコミュニケーションの本質を学ぶことができました。IRの仕事はコミュニケーションが中核です。この研修で得た学びを近年積極化している海外投資家との面談や、社内外でのプレゼンテーションなど、仕事のさまざまな局面で活かしています。今後も実践を通じて、研修で学んだノウハウを維持・向上できるよう努めていきます。

ハラルド社での人材育成プログラム（ブラジル）

2015年より不二製油グループに加わったブラジルのハラルド社では、2017年度に当社グループの価値観などを理解するための人材育成プログラムに力を入れました。この研修は、受講者が仕事により良い成果を出すことのみならず、受講者各人の人格を高めることを目的としました。社長、執行責任者、マネージャー、コーディネーターが、それぞれの組織でより良い成果を出すために、人材マネジメントに関する意見交換を行いました。

また、当社グループの価値観を理解し実践するために、さまざまな啓発週間を設けました。「環境と労働安全衛生に関する社内啓発週間」ではすべての従業員が参画し、社内外での事故を未然に防ぐための行動を心がけました。「品質週間」の期間には、製品の品質向上を図るため、従業員がGMP、HACCP、FSSC22000などの品質マネジメント認証に関する理解を深めました。さらに、従業員が方法論や分析を基に、迅速に業務上の問題を解決するための、技術的な研修やオペレーションに関する研修を実施しました。

これらの人材育成プログラムは、ハラルド社が新たな取り組みを推進するための、従業員の知識の向上に役立っています。

マネジメント層の育成

リーダーシップ開発研修

不二製油（株）では、管理職補佐層および将来のマネジメント層の強化を図るべく、2016年度からリーダーシップ開発研修を実施し、2017年度は57名が受講しました。本研修を通じて、リーダーのあるべき姿を認識するとともに、自身の現状・課題を客観的に把握することができました。合同研修受講だけでなく、その後のフィードバック面談やOJT計画の立案から振り返りまで、上司が育成に深く関わりながら実行することで、着実な成長につなげます。また、人材のポテンシャルを詳細に把握することにより、適材適所の配置や長期キャリア形成など、今後のタレントマネジメントに役立てていきます。

人事制度改革

原点である「変革に挑み続ける企業風土」を醸成するため、不二製油（株）では2015年度以降、人事制度改革を進めています。改革の柱は、給与制度改革、評価制度改革、人材育成推進の3点です。

<人事制度改革の内容と進捗>

年度	実施項目	内容
----	------	----

2015年度	管理職 人事制度改革	給与制度改革（職務給制度の導入） 評価制度改革（成果責任の明確化） 人材育成推進（多面評価）
2016年度	組合員 昇格審査プロセス改革	教育育成・自己成長の機会として体系的に実施
2017年度	フレックスタイム制度の拡大	利用時の事由撤廃
2018年度（予定）	組合員 人事制度改革	給与制度改革 （年齢給の廃止／成果・業績に応じた配分／個別事情による諸手当の整理）

従業員意識調査

不二製油グループ（日本）では、従業員が健康でイキイキと働くことができる職場づくりを行う目的で、従業員意識調査を定期的に実施しています。働いている職場の環境や制度など広範な観点から率直な意見を寄せてもらうことで、さまざまな施策の参考として役立てています。

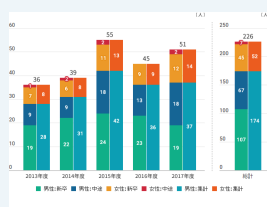
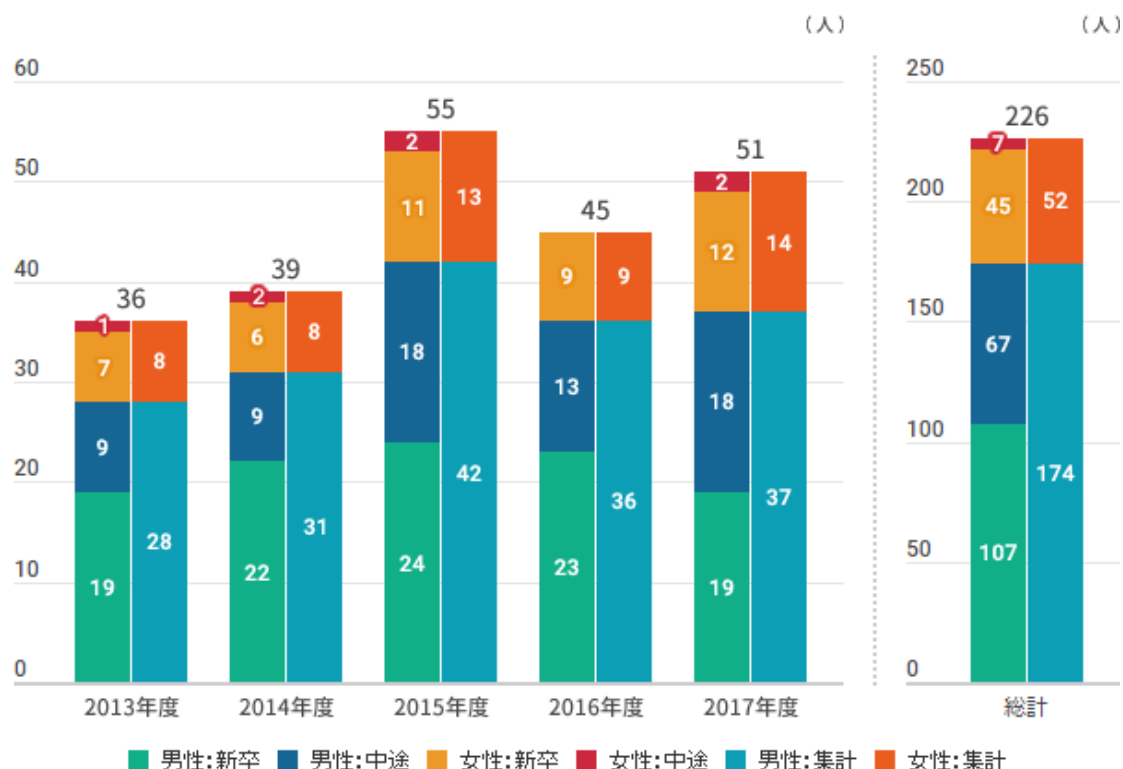
データ

人材育成に関する費用

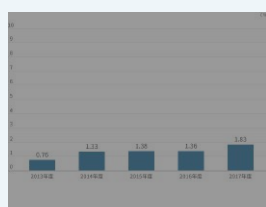
2017年研修費用総額	約35,200,000円
従業員一人当たり研修費	約24,110円

採用と離職

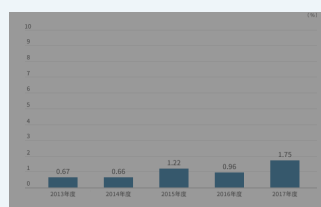
採用者数の推移



採用者数の推移



正社員総離職率の推移



正社員自己都合離職率の推移



勤続平均年数

* 2015年以降は不二製油グループ本社および不二製油株式会社の総計です。

* 2013年～2014年はグループ本社化前の不二製油株式会社の実績です。

ダイバーシティの実現

考え方

社会価値が絶えず変化する中で、食品製造業である不二製油グループがCSRを果たし続けるためには、社会の変化を把握し、社会課題解決に寄与して価値を提供することが必要です。多様な人材が価値観と個性を発揮できることがその源泉となります。

不二製油ダイバーシティ基本方針

多様な人材を幅広く求め、それぞれが持てる能力を最大限に発揮できる風土を醸成することで、社会への新たな価値提供を加速していきます。

1. 採用、育成、登用などの人材発掘の全段階において、人員構成の多様性を意識します。
2. 多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、柔軟性のある制度展開を行います。
3. 多様な人材の戦略的な活用を意識し、社会および会社への利益貢献へとつなげます。

目標

- 2020年 女性管理職比率20%（日本）
- 2020年 高齢者や障がい者など多様な従業員がイキイキと就労できる環境整備がなされている状態（日本）

進捗

フレックス制度の拡大や、在宅勤務制度の導入など、多様な働き方を促進するための制度づくりを進めました。コミュニケーションを円滑化し、多様な価値観を活かすため、実態調査に基づいた会議のルールづくりや、社内イントラネットの再整備を行いました。

具体的な取り組み

活躍推進

女性の活躍推進

食品製造業である不二製油グループが事業を通じて社会に貢献し続けるには、社会の変化を捉えることが重要です。そのために欠かせない女性の感性・能力を存分に発揮できるよう、女性社員の活躍推進に力を入れています。

国内の2018年4月現在の女性管理職比率は8.24%*ですが、2020年度の女性管理職比率20%以上を目標として、機会提供および育成に取り組んでいます。そのほか、内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会**」の行動宣言に、当社社長の清水が賛同しており、今後は活動をさらに加速する予定です。

* 集計範囲：不二製油グループ本社＋不二製油（株）－海外出向者

****輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会**



「輝く女性の活躍を加速する男性
リーダーの会」の行動宣言に賛同

2014年3月28日、首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、輝く女性・輝こうとする女性たちを応援する各界のリーダーたちによるムーブメントが広がっています。このような中、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が制定されました。

地域限定社員と正社員登用

不二製油（株）では、2017年度から、有期雇用契約であった「準社員」を期間の定めのない「地域限定社員」に改めました。また、活躍の意欲にあふれる非正規雇用社員を対象に、年1回、正社員登用試験も実施しています。2017年度には4名を登用し、活躍いただいています。今後も本制度を通じて、能力と意欲のある人材の積極的な登用を図っていきます。

高齢者の活躍推進

不二製油（株）では60歳を定年としていますが、65歳を上限とする定年退職者再雇用制度を設けています。退職1年前および退職時に個別面談を実施し、対象となる方の意欲や能力に応じた活躍の場を提供しています。また、50代後半の社員に対し、定年後のライフプランを考えるための「ライフプランセミナー」を2016年度から実施しています。本セミナーは参加者にとって、比較的早い段階で定年後のワーク・ライフ・バランスを具体的に描き、自己実現を図る契機となっています。

外国人の戦略的採用

不二製油（株）では、自社のニーズに合った能力を持つ人材を国籍にかかわらず採用しており、研究開発、企画、管理などさまざまな分野で外国籍社員が活躍しています。2018年度には、タイや中国から新卒採用する予定であるほか、海外グループ会社の経営についても現地化を進めています。

障がい者の活躍推進

不二製油（株）では、長年にわたり、障がい者雇用に取り組み、一人ひとりの個性に配慮しながら、地道な社内啓発や活躍の場の拡大など、着実に進めています。

働き方改革

活きたキャリアの構築支援

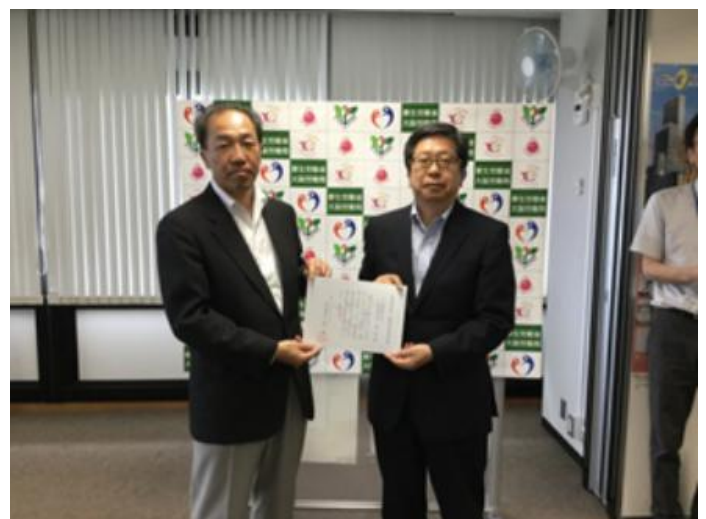
生きたキャリアの
継続を目指す

施策

妊娠	・ 育休前面談（人事、上司、本人） ・ 妊娠期間中の体調不良相談窓口
産育休	・ 賞与保障（20%） ・ 育休期間の延長（2歳の4月末まで） ・ 会社貸与iPadでの情報共有 ・ 育児コンシェルジュサービス（保活支援含む） ・ 復帰前面談（コミュニケーションシートを活用した復帰後の体制確認）
復帰後	・ 時短勤務（小学校1年生まで） ・ 上司を交えた育休復帰フォロー交流会 ・ ベビーシッター、ファミサポ利用費用補助 ・ 在宅勤務制度 ・ 配偶者の海外赴任同行休職 ・ カムバックエントリー（再雇用制度）

外部評価

上記の取り組みが評価され、不二製油（株）では、くるみんマークよりさらに高い要件が求められる「プラチナくるみんマーク」を取得しています。



プラチナくるみんマークを取得

労使間の対話

不二製油（株）では、「労使間の対話」を大切に、労使相互の信頼関係の構築に注力しています。

会社と労働組合とは活発に協議を行い、経営状況や会社の方針などについて情報交換する「中央労使懇談会」を毎月開催しています。また、労働協約に則って「労使協議会」を随時開催し、従業員の昇給や賞与に関する交渉、社内の規則・規程の見直しなどに関する議論を行っています。これらの交渉・議論は、会社の業績や動向、経営の諸問題、世の中の動きなどについて労使が情報を共有した上で、プロセスを踏んで進めています。

グローバル化、少子高齢化の加速、ワーク・ライフ・バランスのさらなる充実など、今後もダイバーシティ推進が必要性を増す中で、対応する人事制度の構築に取り組んでいきます。

データ

各種制度の利用

男女別制度利用者数（不二製油（株）＋不二製油グループ本社）

（名）

	男性	女性	計
2017年度育児休業取得者数 （産前・産後休暇含む）	28	28	56
2017年度時短勤務者数 （取得事由：育児）	0	18	18
2017年度介護休暇 （休業）利用者数	1	2	3
2014年育児休暇取得者3年定着率*	100.0%	80.0%	88.9%

* 2014年度育児休暇取得者の2017年時点での定着率を表しています。

年次有給取得率（2017年度／不二製油（株）＋不二製油グループ本社）

年次有給取得率	59.3%
---------	-------

従業員データ

不二製油グループ地域別従業員数

（国内グループ会社は2018年3月末時点、海外グループ会社は2017年12月末時点）

（名）

	日本	欧米	アジア	計（連結従業員数）
--	----	----	-----	-----------

総数	1,855	874	2,308	5,037
男性	1,501	702	1,717	3,920
女性	354	172	591	1,117

不二製油グループ本社株式会社 従業員数内訳（2018年3月末時点）

（名）

	男性	女性	計
正社員*・嘱託	103	29	132
地域限定社員		1	1
契約社員	0	0	0
平均年齢（従業員）	47歳8カ月	37歳2カ月	45歳1カ月

* 執行役員を含む

不二製油株式会社 従業員数内訳（2018年3月末時点）

（名）

	男性	女性	計
正社員*・嘱託	906	176	1,082
地域限定社員	105	52	157
契約社員	59	29	88
平均年齢（従業員）	43歳5カ月	39歳2カ月	42歳8カ月

* 執行役員を含む

不二製油グループ 管理職数

（国内グループ会社は2018年3月末時点、海外グループ会社は2017年12月末時点）

（名）

	日本	アジア	欧米
男性	348	176	70

性別	男性	女性	計
女性	28	58	19
計	376	234	89

不二製油グループ本社 役員数（2018年3月末時点）

（名）

男性	11
女性	1
計	12

再雇用（2017年度／不二製油グループ本社＋不二製油（株））

再雇用者数	17
再雇用率	77.3%

障がい者雇用（2017年度月平均あたり人数／不二製油グループ本社＋不二製油（株））

障がい者雇用者数	28.6
障がい者雇用率	1.81%

コンプライアンス意識の浸透

考え方

不二製油グループは、日々の業務の中で法令や社内規程の順守はもとより、社会（ステークホルダー）からの期待や要望に応えられるよう、高い倫理観を持って行動することが重要と考えています。2015年10月に制定した「不二製油グループ憲法」には、こうしたコンプライアンスの基本的な考え方が織り込まれています。

推進体制

責任者と責任機関

取締役会の任意の諮問機関として「ESG委員会」を設置しています。2018年4月現在、当委員会
は、食の創造によるソリューション分科会、安全・品質・環境分科会、ひとつづくり分科会、サステ
ナブル調達分科会、ガバナンス分科会で構成され、コンプライアンスの推進については、人づくり
分科会にて課題提起を行い、取締役会および経営陣に答申しています。

内部通報制度

日本では不二製油グループ本社、国内グループ会社および一部協力会社の従業員を対象に、社内と
社外（弁護士）とで対応する「不二製油グループ社内通報窓口」を設置しています。海外グループ
会社においては、従業員向けの内部通報制度（不二製油グループコンプライアンスヘルプライン）
を運用しています。

通報窓口として社外の法律事務所にも委託し、通報者の秘密・匿名性を確保することにより、通報
しやすい環境整備を図っています。グループ全体で寄せられる通報件数は年間約10件で、通報内容
に対しては速やかに調査し、必要な是正措置や通報者へのフィードバックを行っています。グルー
プ全体にわたって、通報制度のさらなる周知に努めています。

コンプライアンス体制のモニタリング

監査役や内部監査担当部門と連携を図り、海外グループ会社も含めたコンプライアンス実践状況の
モニタリングに取り組んでいます。2018年度からは、海外グループ会社を巡回し、コンプライアン
スチェックリスト（地域特有の法令やリスクを勘案して作成したもの）を用いた実地点検活動を開
始します。

目標

2020年に、不二製油グループ憲法に基づく価値観・行動原則がグループ全体に浸透している姿を目
指します。

進捗

2017年度も、コンプライアンス意識の浸透と向上に資するさまざまな活動を行いました。下記は、
実施した施策の代表例です。

- 国内外グループ各社での重要法令およびコンプライアンスについての集合研修の実施
- キャリア採用者を含む新入社員に向けた、不二製油グループの考え方と体制・ルール周知を図る教材の作成
- 海外グループ会社向け内部通報窓口（不二製油グループコンプライアンスヘルプライン）の案内と利用促進のための周知活動

- イン트라ネット上に掲載している「コンプライアンス・ポータルサイト」のコンテンツの定期的（月次）更新によるグループ全体の従業員への継続的な情報提供
- 海外グループ会社での「コンプライアンス意識調査」の実施

具体的な取り組み

コンプライアンス徹底の仕組み

ビジネス行動ガイドライン

不二製油グループ憲法の行動原則をさまざまな日常業務で遭遇する典型的事例を取り上げて説明した「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」を改訂し、冊子やPDFにて、順次全従業員に配布をしています。また、多言語（7カ国語）への対応も行っています。

コンプライアンス研修

国内および海外の一部拠点を巡回し、事業現場の状況やニーズを把握しながら、注意すべきコンプライアンス分野の啓発を行っています。また、人事部門と連携し、新入社員や海外出向者など各人のキャリアの節目に合わせて、コンプライアンス研修を実施しています。2018年度からは、海外グループ会社での啓発活動を強化するとともに、国内外の従業員を対象にeラーニングプログラム（日本語、英語、中国語）の展開に取り組めます。

腐敗防止

考え方

独占禁止法順守と並び、公正な取引に係る重点コンプライアンス分野の一つとして、贈収賄防止については啓発活動の中で力点を置いています。

汚職リスクへの対策

不二製油グループでは、汚職リスクの高い地域に対して重点的に啓発活動を行っています。例えば、2017年度は、中国のグループ会社での啓発活動を行いました。集合研修だけでなく、ローカルスタッフとの対話を通じ、当分野のコンプライアンスの重要性や違反した時の損失の甚大さについて、納得感のある丁寧な伝達に努めています。

政治献金

当社グループは、政治献金の拠出はありません。

健康経営

CONTENTS LIST

④ 考え方

④ 労働安全衛生の推進

重点テーマ

④ 従業員の健康維持・促進

重点テーマ

考え方

不二製油グループでは、おいしさと健康で社会に貢献することをグループ憲法のビジョン（私たちの目指す姿）として掲げています。健康分野で社会に貢献したい当社グループにとって、従業員一人ひとりの健康は価値創造の基盤です。従業員が心身ともにイキイキと働くことができるよう、労働安全衛生の徹底および従業員の健康維持・促進に取り組めます。

労働安全衛生の推進

考え方

不二製油グループ憲法のバリューの最初に掲げている「安全と品質、環境」の中で、「安全」は私たちが成長を続けるために最優先すべき課題です。安全衛生の面では下記の6項目を「安全衛生基本方針」とする中で、2017年1月、不二製油グループでは「健康経営推進宣言」を制定しました。“ルールを守り、経験を伝え、皆で築こう安全職場”をスローガンに、当社従業員および当社事業所内にて働くすべてのの方々の休業災害ゼロ達成を目指しています。

安全衛生基本方針

1. 命の尊さを安全の基本とする。
2. 全員参加を安全の基礎とする。
3. 安全管理は職制の責任である。
4. 安全は健やかな身体から生まれる。

5. 安全な職場づくりをする。
6. 危険を知り、危険を防ぐ。

推進体制

推進体制

グローバルな視点に立った安全・品質・環境レベルの向上に責任をもつCQO（最高品質責任者）を不二製油グループ本社に新たに設置しました。CQOのもと、当社生産性推進グループでは、不二製油グループ憲法に定める「行動原則」にそって、不二製油グループの地域統括・代表会社とその傘下のグループ会社と連携して、生産拠点ごとの労働安全衛生監査にて評価し、事故の撲滅と管理レベルの向上に取り組んでいます。

教育・啓発活動

不二製油グループでは、生産拠点での労働災害の防止を重要な課題と考え、対策に努めています。特に、作業の中で災害につながる動作や状況がないかを調べ、リスクマネジメントのPDCA推進と日々のヒヤリハット活動を継続しています。

国内事業所では、ヒューマンエラーの防止策として、2016年3月から「声出し 指差」「ひと仕事 ひと指差」をスローガンに、「指差呼称推進2017活動」を開始しました。労働安全の基本である“一呼吸置き、確認する”を定着させるため取り組み中です。

また海外事業所では、安全ミーティングをはじめさまざまな安全活動を行い、全社一丸となって労働災害防止に取り組んでいます。2017年度の安全ミーティングでは、2016年度の労働災害発生状況と対策について議論しました。



海外グループ会社における安全伝承ミーティングの様子



現場での集合ミーティングの様子

トピックス 「従業員へのインセンティブ」

「食の安全・安心・品質」「環境」「労働安全衛生」の分野で優れた取り組みを行った部門・グループ会社を評価する目的で、2016年度より経営賞の中に「安全品質環境活動の部」にて表彰する制度を設けています。2017年度は、国内の1事業所を優秀賞、海外の2事業所を努力賞とし、環境面で評価できる事業所および2016年度における労働災害ゼロの事業所を表彰しました。

目標

全グループ会社において重篤災害・重大事故ゼロを継続する。

進捗

不二製油グループでは、国内外のグループ会社において発生した労働災害の発生状況を集計・分析し、グループ各社と情報共有し、労働災害の減少に努めています。

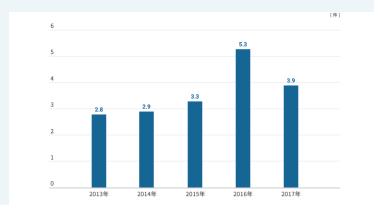
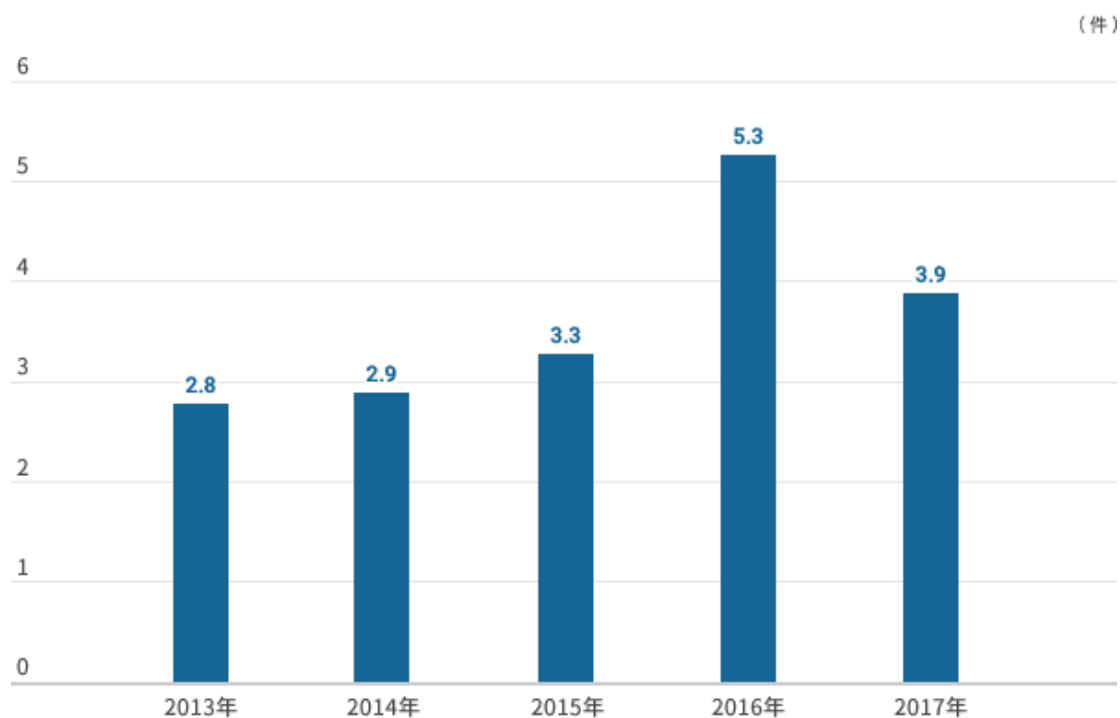
2017年度の国内グループ会社での全労働災害発生件数は23件でした。対前年で4件減少しましたが、休業災害は1件増加しました。発生した労働災害の中で多いのは腰痛、火傷、打撲などでした。2017年度の海外グループ会社での全労働災害発生件数は54件で、対前年で15件減少、休業災害も8件減少しました。しかし、自動包装設備に巻き込まれる重大事故をはじめ、稼働する機械に触れたことで発生した労働災害、火傷、転倒などが発生しました。引き続き、機械の安全対策の確実な実施と、手順に従った作業を徹底し、災害発生防止に注力していきます。

データ

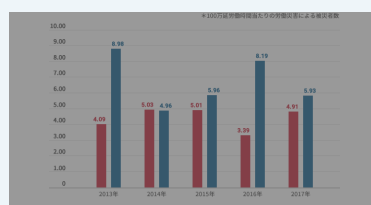
不二製油グループ従業員における労働災害の千人あたり発生件数・度数率・強度率を示しました。国内外のグループ会社において発生した労働災害件数が減少したことから、千人あたり発生件数・度数率はともに対前年で低下しています。しかし、強度率については、海外グループ会社で自動包装設備に巻き込まれる重大事故が発生したことから、対前年で急上昇しました。

労働災害の状況

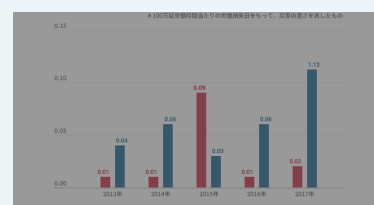
不二製油グループ従業員千人あたりの休業災害発生件数（休業災害4日以上）



不二製油グループ従業員千人あたりの休業災害発生件数
（休業災害4日以上）



不二製油グループ 労働災害
度数率 *



不二製油グループ 労働災害
強度率 *

マネジメント認証取得状況

OHSAS18001の取得状況（2018年3月現在）

ウッドランド サニーフーズ（シンガポール）

フレイアバディ インドタマ（インドネシア）

OHSAS18001の取得状況（2018年3月現在）

従業員の健康維持・促進

考え方

2017年1月、不二製油グループが積極的に健康経営に取り組むことを示す「不二製油グループ健康経営推進宣言」を表明しました。本宣言に基づき、「おいしさと健康で社会に貢献すること」「不二製油グループの従業員が健康で幸せになること」を中期経営計画の目標に掲げています。今後も引き続き、生活習慣病予防やメンタルヘルス不調の予防など、従業員の健康維持・増進を図る支援を推進していきます。

不二製油グループ健康経営推進宣言

「私たちは、油脂と大豆事業を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、食の未来創造カンパニーを目指します。」とグループ憲法のビジョンに掲げています。健康は本人・家族の幸せだけでなく、企業力を高める重要な要素であり、不二製油グループは積極的に健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営は、従業員の健康と幸せを第一義の目的と考えており、従業員がイキイキと元気に働くことが企業価値の向上につながります。健康経営で最も重要なことは、自分の健康は自分で守るという各人の健康意識です。私たちは健康意識を持ち、「清く、正しく、明るく、元気に」働きます。そして、人のために働き、人の問題を解決して、企業としての社会貢献を推進します。

健康経営の推進にあたり、従業員の健康維持・増進を図る施策・支援を進めています。具体策としては、生活習慣病の予防、メンタルヘルス不調の予防、体力増進活動などに取り組んでいきます。

2017年1月1日

不二製油グループ本社株式会社
代表取締役社長 清水 洋史

推進体制

不二製油（株）の人事部門に健康経営推進室を設置し、さまざまな施策の企画や健康に関する課題の改善に取り組んでいます。また、産業医や保健師・看護師・産業カウンセラーなどの専門家による健康サポート体制を構築しています。健康経営の進捗や課題については、当社取締役会諮問機関であるESG委員会において、「人づくり分科会」のテーマとして協議され、ESG委員会から取締役会に対して報告しています。

教育・啓発活動

2017年度、自身の健康を管理するための「健康測定機器」（血圧・体組成・活動量）の試験導入を行いました。試験導入後のアンケートからは、健康状態を測り管理する仕組み（自測自健習慣）に

よって従業員の健康意識が向上したことを確認いたしました。また、「健康管理システム」による一元管理（健康管理の見える化）を構築し、保健指導の充実を図っていきます。また、「食育・教育施策」として、食育活動（食育プロジェクト）の講師としての参画や体力増進イベントの企画・実施を通じ、従業員が自身の健康増進を意識することを促していきます。

目標

2020年目標として、以下を定めています。

- 従業員の健康意識が向上し、健康増進施策に積極的に取り組んでいる。
- システムの整備により、従業員の健康状態の見える化が整っている。
- 生活習慣病に関する有所見率が低下し、メンタルヘルス不調者が減少している。
- 国内外グループ会社に施策が横展開されている。

進捗

- 推進体制の構築（保健指導および健康経営推進体制の充実化）
- 健康診断受診率100%・二次健診の受診率向上
- ストレスチェック実施および不二製油（株）での全従業員カウンセリング受診の推進
- 健康に対する従業員の意識改革（健康測定システムの試験導入）
- おいしく健康によい社員食堂メニューの展開（自社大豆製品を使用）
- 「健康経営優良法人ホワイト500」の認定取得（2018年2月認定）

具体的な取り組み

従業員を守る施策

各種定期健康診断の実施を推進しています。不二製油（株）における2017年度の健康診断受診率は100%（二次健診は95.9%）でした。

また、メンタルヘルス不調の予防として、ストレスチェックテストを行うとともに、全従業員へのカウンセリング実施を推奨しています。2017年度のストレスチェックテスト回答率は91.4%でした。

今後は、健康管理システムを導入することで、従業員の心身の健康状況の見える化を図るとともに、国内外グループ会社への健康管理状況・健康意識調査を行うことで、施策の横展開を進めていきます。

トピックス 「ストレスチェックの実施結果」

ストレスチェックの実施結果は、職場改善に役立てています。2017年度は、ストレスチェックの実施結果を通じ、リスクの高い職場については職場改善計画を作成するとともに、フォローアップ研修を行いました。

自分の健康に対する意識改革

健康測定システムによる自測自健（自分の健康状態を知り、自分自身で健康管理する）習慣の定着や健康管理システムによる健康状態の見える化により、健康意識向上を図ります。

食習慣改善施策・教育、体力増進活動

食習慣改善講習会（食育）やメンタルヘルス不調予防のラインケア・セルフケア研修を企画するとともに、国内の社員食堂にて自社の大豆製品メニューなどを積極的に取り入れ、おいしく健康にいいメニューの提供を推進しています。

体力増進施策では、事業所ごとに、ウォーキングやヨガ教室などのイベントを企画し実施していきます。

外部からの評価：「健康経営優良法人ホワイト500」の認定

2018年2月、不二製油グループ本社は経済産業省および日本健康会議による健康経営優良法人制度において、「健康経営優良法人2018 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。今後も健康経営をグループ全体で推進することで、ステークホルダーからの評価・信頼が得られるように努めていきます。

データ

健康診断

不二製油(株)			国内事業所計	
			2017年	
			(人)	(%)
受診率と有所見率	(合計)	健診対象者数	1,307	—
	(合計)	健診受診者数	1,307	100.0
	(合計)	有所見者実人数	1,107	84.7
二次健診・要治療	二次健診・要治療 対象人数		582	44.5
			国内事業所計	

	不二製油(株)	2017年	
		(人)	(%)
	未受診・未報告	24	4.1

労働時間

	2017年度勤務実績データ	
従業員一人あたり実働時間	159.8	時間/月
従業員一人あたり月平均残業時間	15.1	時間/月

3. 休業疾病度数率

休業疾病度数率*	1.27	%
----------	------	---

* 傷病特休、傷病休職者のみカウントしています。

リスクマネジメント

CONTENTS LIST

[④ 実効性のあるリスクマネジメント](#) **重点テーマ**[④ 企業統治体制の構築](#) **重点テーマ**

実効性のあるリスクマネジメント

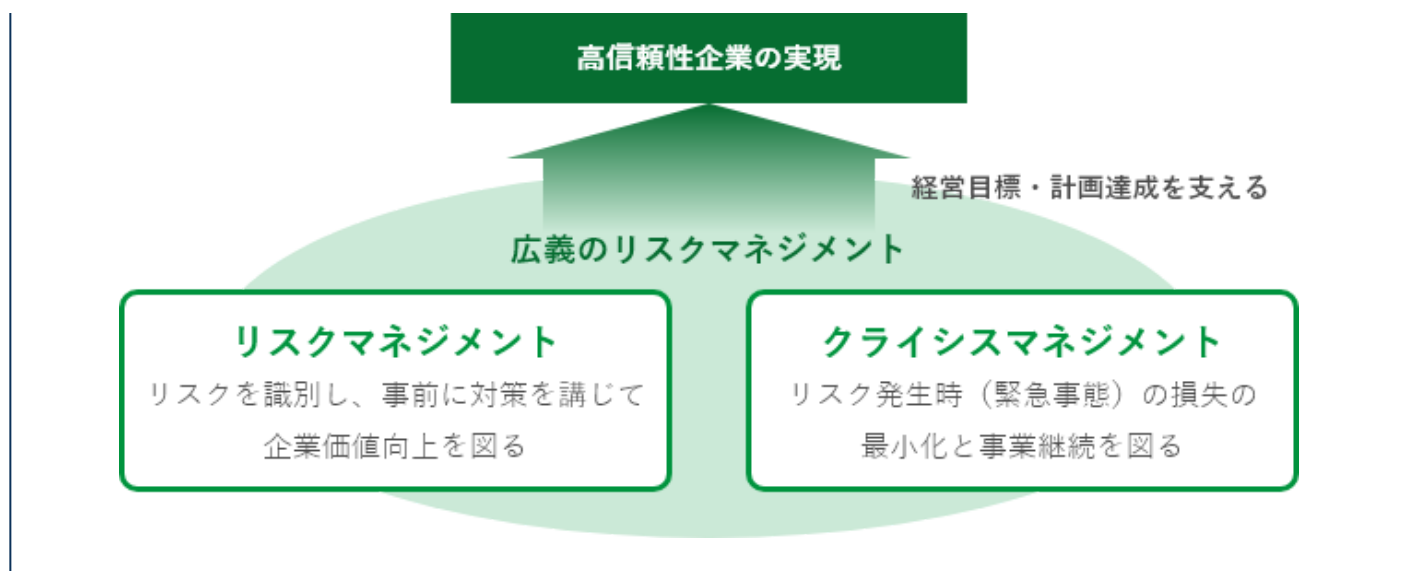
実効性のあるリスクマネジメント

考え方

不二製油グループにおいて、リスクマネジメント*は経営戦略の実践そのものです。食を通じて社会に貢献し続けるために、事業継続の観点、また法律や株主・投資家など社会の期待・要請に応える観点から、欠かせないものであると考えています。リスクマネジメントを推進することによって、社会からの信頼を獲得する「高信頼性企業の実現」を目指します。

*リスクマネジメント：企業経営に関わるリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが実際に発生した時の損失・影響度を最小限にとどめ、経営の目標・計画を達成すること

不二製油グループにおけるリスクマネジメントの位置づけ



推進体制

推進体制

不二製油グループ本社では、リスクマネジメントの責任者をCFO、責任機関を取締役の諮問機関であるESG委員会の「ガバナンス分科会」としています。

ESG委員会において、リスクマネジメントに関する報告や検討が行われます。そして、ESG委員会を通じて取締役会に定期的にリスクマネジメントに関する不二製油グループの状況が報告され、経営陣の関与を得ながらリスクマネジメントを推進しています。

教育・啓発活動

グループ各社への定期的な訪問・テレビ会議などにより、リスクマネジメントに関する教育・啓発活動を実施し、グループ各社におけるリスクマネジメントのPDCA活動の定着化と質の向上を図っています。また、新任の海外赴任者を対象とした海外赴任前研修において、リスクマネジメントの基礎、不二製油グループのリスクマネジメントシステムについて教育を行っています。

トピックス「従業員へのインセンティブ」

事業活動を通じて社会に貢献する優れた取り組みを行った部門・グループ会社を評価する目的で、2016年以降、表彰制度「経営賞」の中に「CSRの部」を設けています。この「CSRの部」において、リスクマネジメントを効果的に行うことで社会的責任を果たしたグループ会社・部門を表彰しています。

目標

- 2020年にグループ本社制のもと、グループ各社による自主・自立的なリスクマネジメントPDCA推進がなされており、不二製油グループ本社の各機能が全体最適な各社リスク対応のサポートを行っている状態。
- 2020年に主要グループ会社においてBCPの策定が完了している状態。

進捗

- グループ各社との半期ごとのリスクマネジメントPDCA会議を実施し、グループ各社におけるリスクアセスメント結果の質が向上しました。
- 環境（気候変動）リスク、人権リスク、地域特有リスクについて、グループ各社のリスクマネジメント委員会に対して情報提供を行いました。
- 日本の事業所を対象に、安否確認訓練などを行い、緊急事態（大規模災害など）における対応力強化を図りました。

不二製油グループのリスクマネジメントシステム

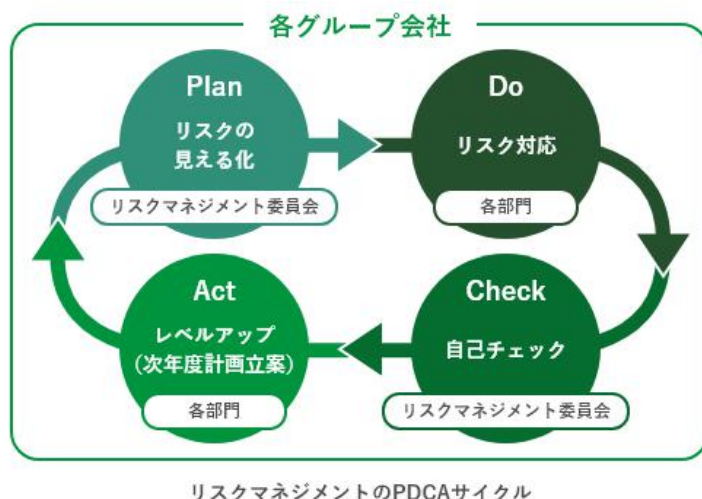
PDCA

不二製油グループでは、2015年10月に移行したグループ本社制に対応した、グローバルなリスクマネジメントシステムを構築しています。

具体的には、当社、地域統括（代表）会社、各グループ会社に対して、それぞれの役割を明確にし、グループ各社にリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会が主体となって、「リスクの洗い出しと重要リスクの選定⇒リスク対策実施⇒チェック⇒次年度計画のレベルアップ」のPDCAを1年ごとに回し、不二製油グループ本社、地域統括（代表）会社、各グループ会社間で連携を取りながら、リスクマネジメントを推進しています。

緊急時においては、平時のリスクマネジメント委員会を母体に「緊急対策本部」を立ち上げ、グループとして迅速かつ適切に対応できるシステムを構築しています。

不二製油グループのリスクマネジメント



リスクアセスメント手法

グループ各社のリスクマネジメント委員会が主体となり、自社のリスクを可能な限り洗い出し、リスクマップ（縦軸：自社への損失・影響度、横軸：発生可能性）にマッピングすることで評価します。評価の結果、自社にとって損失・影響度が大きいリスクを「重要リスク」として特定し、すべての「重要リスク」に対して対応方法を決定しています。このプロセスにより、自社が優先的に管理すべきリスクを明確にしたリスク管理を行い、リスク予防、リスク発生時の損失最小化、事業継続を図っています。

具体的なリスクへの対応

気候変動リスク

気候変動リスクについては、「環境」ページの「気候変動」をご参照ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/environment/climate/>

BCP

考え方

不二製油グループでは、グループ憲法のビジョンにおいて「おいしさと健康で社会に貢献する」、バリューにおいて「人のために働く」を掲げています。これらの実現には事業継続が前提条件であり、そのためにBCPは欠かせないものであると考えています。従業員の安全確保および事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、以下基本方針のもとにBCPを推進していきます。

1. 従業員・来客の人命を最優先する。
2. 二次災害を防止し、地域に迷惑をかけない。
3. 企業としての供給責任を果たす。

取り組み

大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）*¹の見直し

不二製油（株）では、2012年に策定したBCPをより実効性のあるものとすべく、見直しおよび再構築を進めています。見直しについては、2018年度中に完了する予定です。

自然災害発生時の情報システムの継続性確保（ICT-BCP）

自然災害等発生時、事業継続の根幹となるのが情報システムです。不二製油グループでは、基幹システムをはじめとする重要な業務システムを堅牢なデータセンターに設置しています。さらに、データセンターが被災した場合を想定して、遠隔地にDRサイト*²を構築することで、業務システムの継続を実現してい

ます。これにより、データセンターが被災した場合でも、数時間～半日以内にはDRサイトにて業務を再開することが可能です。また、DRサイト切り替え訓練を年1回実施することで、災害発生時の迅速な対応に備えています。

気候変動による調達リスクへの対応・大規模災害による調達リスクへの対応については、「サステナブル調達」をご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/csr/sustainable/>

* 1 BCP : Business Continuity Planningの略

* 2 DRサイト : Disaster Recovery サイトの略

情報セキュリティ

考え方

不二製油グループでは、情報セキュリティを確保するため、ルールと技術の両面から、セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。ルール面に関しては、グループ方針として、情報管理基本規程ならびに情報セキュリティ規程を策定しています。今後も、ルールの周知徹底に向けた従業員教育を継続して行います。技術面に関しては、外部からの不正アクセスを防御する仕組みやコンピュータウイルスを防御する仕組みなど、多層的な対策を講じています。今後も、情報セキュリティレベルの検証・確認・向上を継続していきます。

情報セキュリティ管理の体制

不二製油グループでは、情報セキュリティに対する脅威に対して、取締役会の諮問機関であるESG委員会の「ガバナンス分科会」のもと、情報セキュリティマネジメント体制を構築しています。情報セキュリティマネジメントについては、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し情報セキュリティ責任者を配置して、有事の際の対応迅速化と、情報漏洩事故や標的型メール攻撃、ウイルス感染のリスクに対する従業員の啓発を進めています。

従業員への情報セキュリティ教育

2017年度は、情報セキュリティについての新入社員教育、海外赴任者教育に加え、不二製油グループ本社ならびに不二製油（株）に対する標的型攻撃メールの訓練を実施しました。今後も教育・研修および訓練などを通じ、従業員の情報セキュリティのリテラシー向上を図ります。

知的財産保護

知的財産権の取得と他社権利侵害を防ぐ体制の構築

不二製油グループでは、「不二製油グループ憲法」に基づき、「社内発明等取扱規程」および「不二製油グループ知的財産管理規程」の中で、従業員の職務に基づく発明等の取り扱いなどを定め、発明等を特許等として権利化するとともに、技術ノウハウなどの秘密管理性を保つ厳格な管理により、知的財産を保護

しています。あわせて、他社の知的財産権を侵害することのないよう、特許等の情報を日常的に監視しています。

教育活動

不二製油（株）では、知的財産に関する正しい理解を浸透させることを目的に、従業員に対する教育を随時実施しています。2017年度は、入社6カ月後の研究開発職の新入社員を対象とした知的財産研修を2月に実施し、知的財産権の概要や意義、社内発明等取扱規程の内容について説明して、知的財産に関する基礎知識の浸透を図りました。また、17年8月～10月に開催した知財研修では、開発部門の中堅社員を対象に、知的財産制度に関する復習と、特許明細書の作成を通じた実践的な知財教育を実施しました。

企業統治体制の構築

考え方

不二製油グループ本社は、実効的なコーポレートガバナンスの実現を通じて、法令違反、不正や不祥事などの企業価値を毀損するような事態の発生を防止し、かつ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指します。株主、顧客、その他取引先、当社役職員および社会などのステークホルダーの期待に応え、透明、公正かつ迅速果断な意思決定を行うための重要な仕組みとしてコーポレートガバナンスを位置づけています。

当社は機能的かつ合理的な意思決定や業務遂行を行うとともに、経営に対する監視・監督機能を強化することが、株主の信認確保のために重要であると考えています。経営の監視・監督機能の強化のため、社外取締役および社外監査役を複数選任するとともに、監査役会の独立性の確保および監査役監査の実効性の確保に配慮しています。

不二製油グループは、意思決定の迅速化のため、新設分割による純粋持株会社体制に移行し、経営と執行を分離することにより、事業会社である地域統括会社への権限委譲を進めています。一方、当社はグローバル本社として、グループ経営の戦略立案およびグループ子会社の管理を遂行しています。

- ▶ 不二製油グループ本社 コーポレートガバナンス・ガイドライン PDF(169KB) 

目標

- 2020年時点で、グループ各社において内部統制プロセスが定着化し、業務効率化やロス発生抑制のための仕組みが構築、整備されている状態。

進捗（目標に向けた取り組み）

- 前年度に実施した取締役会実効性評価（第三者機関によるインタビュー調査含む）の結果を踏まえ、あるべき姿に向けて改善活動を計画的に実施しました。

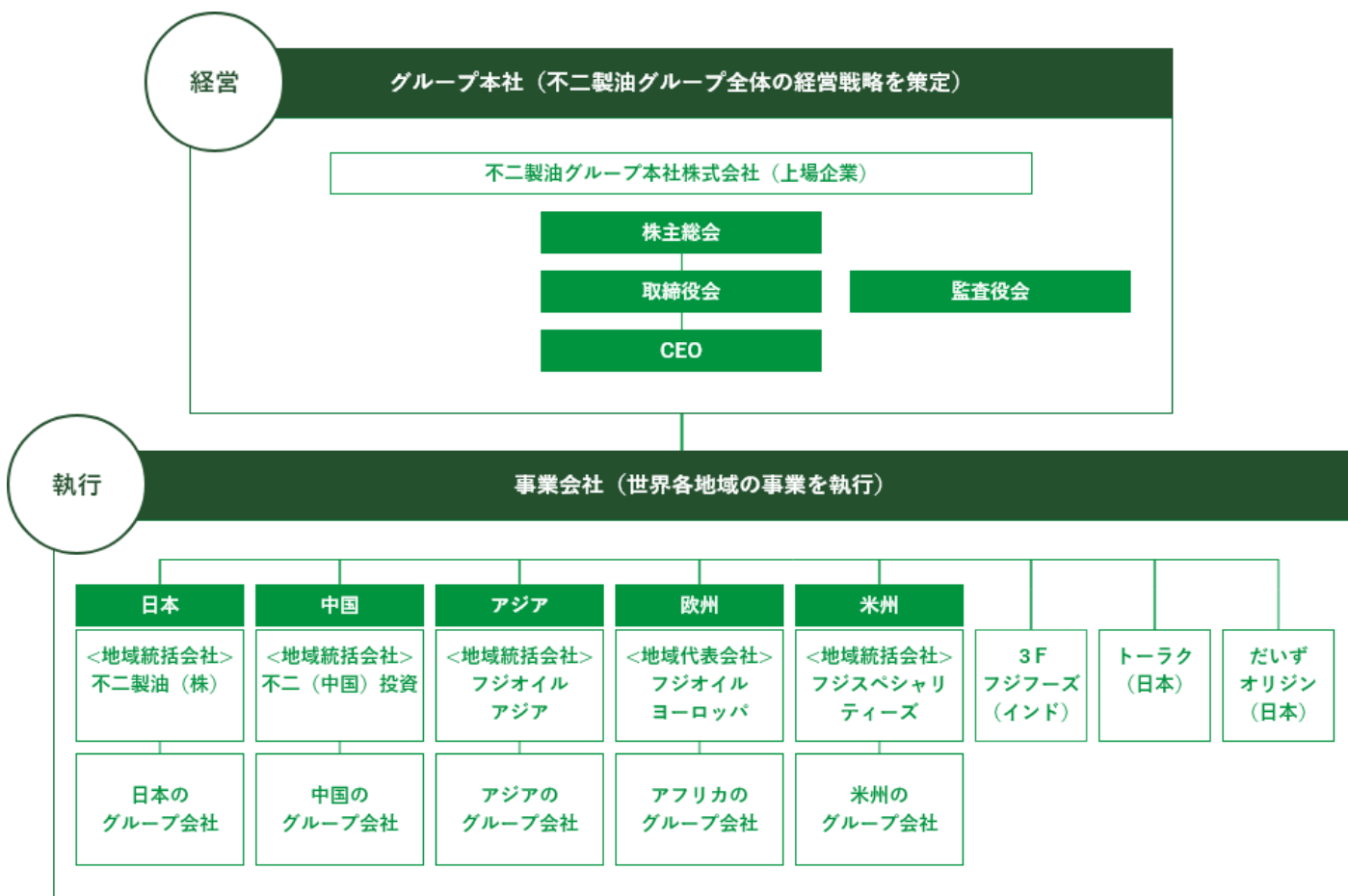
具体的な取り組み

グループ本社制とグループ憲法

グループ本社制

不二製油グループは2015年10月1日より、経営体制を純粋持株会社によるグループ本社制を採用しています。戦略機能を強化し、持続的成長と収益力の向上を図っています。

不二製油グループ経営体制図（2018年6月現在）



グループ本社制の目的

1. ガバナンスの強化

社員の国籍も多岐にわたるようになり、遠心力が働いていく中、不二製油グループ本社を中心にガバナンスを強化します。

2. グループ戦略機能の強化

不二製油グループ本社を中心にグループ全体が持続的に繁栄していくための戦略、特にグローバル戦略を講じます。

3. 人づくり

戦略を考えるのも統制を効かせるのも人です。グローバルで人材を採用し、グループ全体での最適な配分のもとで育成していくことが重要であり、人材の評価、働き方についても変革します。

4. 新規事業の創出

「2030年のありたい姿」の実現に向け、M&Aを含めた事業拡大戦略や、技術イノベーションを起こし、新規事業の創出を図る成長戦略を実行します。

「不二製油グループ憲法」の制定

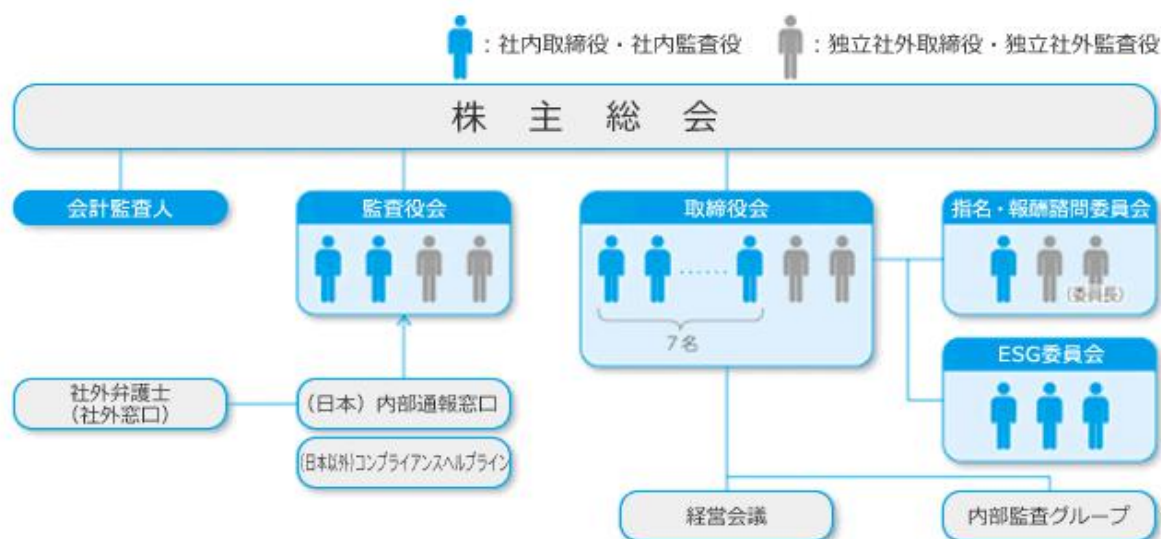
「不二製油グループ憲法」とは、不二製油グループが創業時のDNAを継承し、社会的責任を果たしつつ、持続的に成長していくため、グループ各社の役員および従業員が従うべき行動の原理原則を示したものです。2015年10月1日、グループ本社制への移行とともに制定し、グループ経営の求心力となっています。

「不二製油グループ憲法」についての詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

▶ <https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/>

コーポレートガバナンスの機能

コーポレートガバナンス体制図（2018年6月22日現在）



取締役会

取締役会規則のもと、原則月1回開催される「取締役会」および、必要に応じ「臨時取締役会」を適宜開催しています。法令に定められた事項および重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の職務執行状況を報告しています。

監査役会

監査役会は、監査方針および監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っています。常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成され、第90期（2017年4月1日～2018年3月31日）は12回開催されました。

指名報酬委員会

役員選任および役員報酬決定のプロセスの透明化を図るため、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を2015年10月に設置しました。2018年6月21日現在、社外取締役である三品和広氏が委員長で、社外取締役である上野祐子氏、代表取締役社長の計3名の委員にて同諮問委員会を構成しています。なお、第90期（2017年4月1日～2018年3月31日）は計7回開催いたしました。

ESG委員会（メンバーと開催回数）

ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動を加速・推進するために、取締役会の諮問機関として「ESG委員会」を2015年10月に設置しました。「安全・品質・環境」「人づくり」「サステナブル調達」「ガバナンス」「食の創造によるソリューション」の分科会を設け各々の分野における重要課題を協議し、取締役会に提言・具申しています。2018年6月21日現在、ガバナンス担当の取締役を委員長に、取締役執行役員CSO、取締役執行役員CQO、各分科会責任者および社外アドバイザー1名にて構成しています。第90期（2017年4月1日～2018年3月31日）は計5回開催いたしました。

取締役候補者選定の考え方

取締役候補者については、社内外を問わず、人格や知見に優れた者を選定しています。社外取締役については、会社経営、経営戦略等の専門的分野で優れた知見を有する方を選定し、さまざまな観点から不二製油グループ本社の経営戦略の策定や業務執行の監督に参画していただくことで、当社の企業価値の向上に寄与していただいています。

取締役会の実効性分析と評価の結果

取締役会の客観性をより高め、さらなるガバナンスの向上を図ることを目的として、2017年度の実効性評価を実施しました。

1. 評価の概要

対象：取締役および監査役全員（計12名、うち社外役員4名）

評価プロセス：第三者機関による事前アンケートおよびインタビューならびに匿名性を担保した結果の分析

2. 質問項目

1. 取締役の構成と体制 2. 取締役会の運営と実務 3. 取締役会の審議事項 4. 取締役会の監督機能

3. 評価結果

今回、第三者機関が関与した取締役会評価を通じて、（a）ガバナンス改善への積極的な取り組み、（b）社長のリーダーシップと社外取締役の知見による取締役会の活性化、（c）社外役員を尊重する文化と取締役会における自由闊達な議論が行われていることが確認できました。

一方で、今後の改善・機能向上が見込まれる点としては、（a）持株会社の取締役会としての監督機能の強化、（b）指名・報酬諮問委員会の役割の明確化とさらなる機能向上、（c）取締役会のダイバーシティ強化などが確認されました。

今後の方針として、今回の取締役会の実効性評価に関する第三者機関からの報告書に基づき、2018年度取締役会において評価結果に掲げた課題について、アクションプランの策定に取りかかるとの結論となりました。また、中長期的な課題については引き続き取締役会の中で議論していくことといたしました。不二製油グループ本社取締役会は、取締役会のさらなる機能向上を図るべく今後も継続的に取締役会の実効性評価を行っていく予定です。

役員報酬

2017年度における取締役および監査役に対する役員報酬等の総額は以下の通りです。

区分	役員報酬等の総額
取締役（社外取締役含む）	295百万円
監査役（社外監査役含む）	64百万円
合計 （社外取締役・社外監査役）	360百万円 （41百万円）

* 1 上記には第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名に対する報酬を含んでいません。

* 2 上記には2017年度に係る役員賞与を含んでいます。

* 3 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。